

2022 年度

吹田市における市民公益活動団体実態調査

報告書

2023 年 3 月

吹田市立市民公益活動センター
(指定管理者:NPO 法人市民ネットすいた)

目次

はじめに.....	1
第1章 市民公益活動団体の基本情報.....	2
第2章 アンケート調査結果.....	8
1. 調査の概要.....	8
2. 単純集計結果.....	9
3. 自由意見の概要.....	24
第3章 クロス集計分析.....	25
第4章 調査からみた市民公益活動団体の傾向と課題.....	39
1. 団体運営について.....	39
(1) 人材の確保と育成...団体のミッション実現に貢献できる人材の育成に向けて...39	
(2) 資金調達と情報発信...市民公益活動の社会的意義を問うために.....39	
2. 社会状況の変化への対応.....	40
(1) ICTの活用について...市民公益活動の内容や意義を発信していくために.....40	
(2) コロナ禍による影響について...ポストコロナの社会を見据えて.....40	
第5章 今後の支援方策について.....	42
1. 人材育成・マッチングについて.....	42
2. 運営基盤の強化について.....	42
3. DXの推進について.....	43
参考資料：アンケート調査票.....	44

はじめに

吹田市立市民公益活動センターは、市民公益活動を促進する拠点として 2012 年 9 月に開設しました。開設から 10 年以上が経過する中で、市民公益活動団体を取り巻く社会環境は大きく変化しています。

特に 2020 年以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで「当たり前」とされていた日常が覆され、市民公益活動にも多大な影響を与えました。不要不急の外出・移動を自粛し、人流や人との接触機会を削減することは、感染症のまん延を防止するためには必要不可欠な対策でした。しかし、人と人とのつながりや関わりが原動力ともいえる市民公益活動にとっては、活動に対する意欲が阻害され、これまで取り組んできた活動が停滞してしまう要因にもなっていました。一方で、社会全体のデジタル化が急速に進み、市民公益活動の現場においても、Web 会議システムの導入など、ICT を活用した新たな活動が展開されています。

本調査では、以上のような社会的背景を踏まえ、市民公益活動団体の実態や運営における課題を把握するため、5 年毎の定点調査として実施しました。調査結果については、当センターの運営をはじめ、吹田市における市民公益活動の促進施策に活かしてまいります。

最後に、本調査にご協力いただきました市民公益活動団体の皆様に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

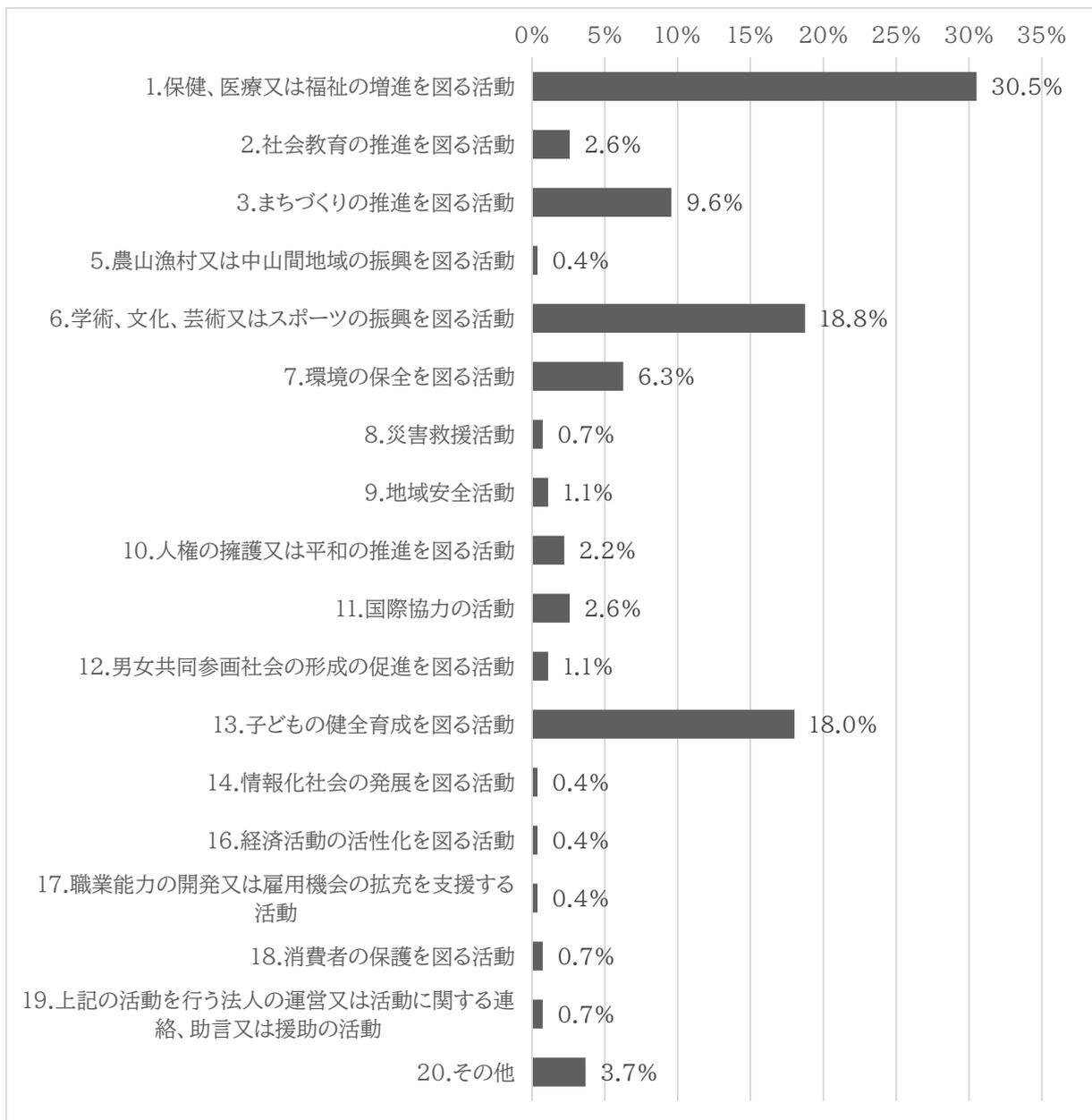
吹田市立市民公益活動センター
(指定管理者:NPO 法人市民ネットすいた)

第1章 市民公益活動団体の基本情報

ここでは、吹田市市民公益活動の促進に関する条例第10条第2項、吹田市市民公益活動の促進に関する条例施行規則第2条、第3条の規定に基づき提出された「市民公益活動内容等届（2023年1月10日時点 272団体）」から、アンケート調査の参考になる公開情報を抽出しました。

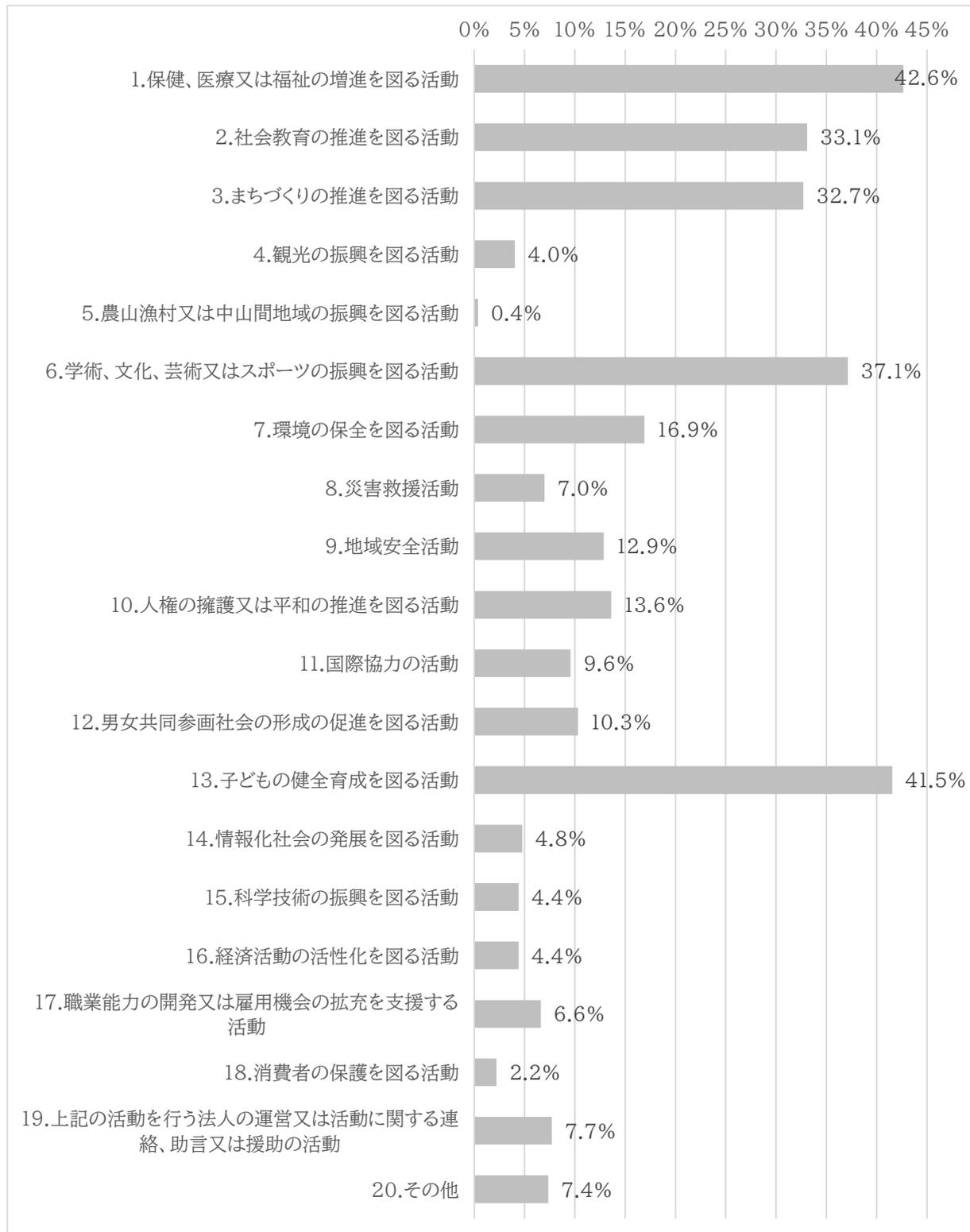
■活動分野(主なもの一つ)

- ・「1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」30.5%が最も割合が高くなっています。
- ・次いで、「6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」18.8%、「13. 子どもの健全育成を図る活動」18.0%の割合が高くなっています。



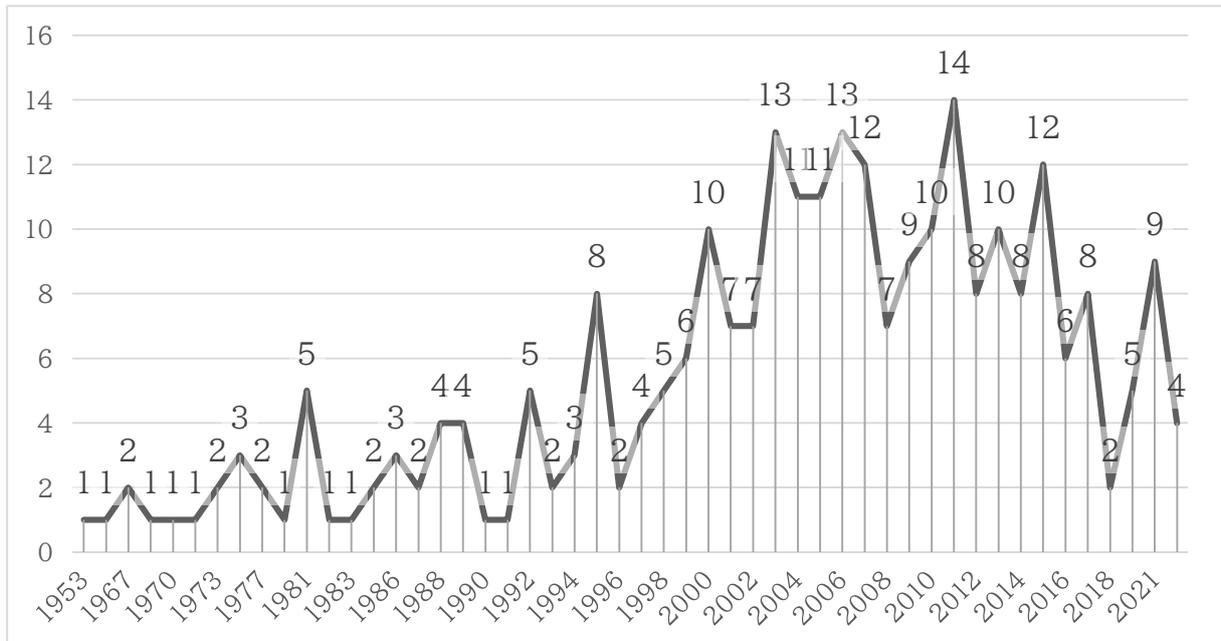
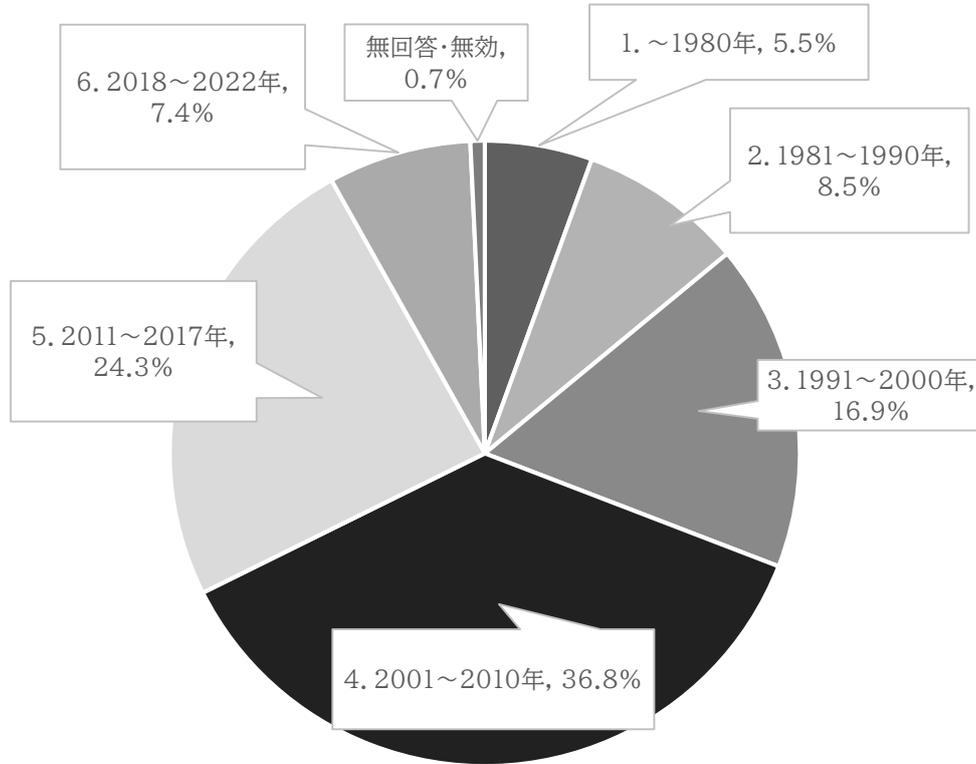
■活動分野(該当するもの3つまで)

- ・「1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」42.6%が最も割合が高くなっています。
- ・次いで、「13. 子どもの健全育成を図る活動」41.5%、「6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」37.1%の割合が高くなっています。



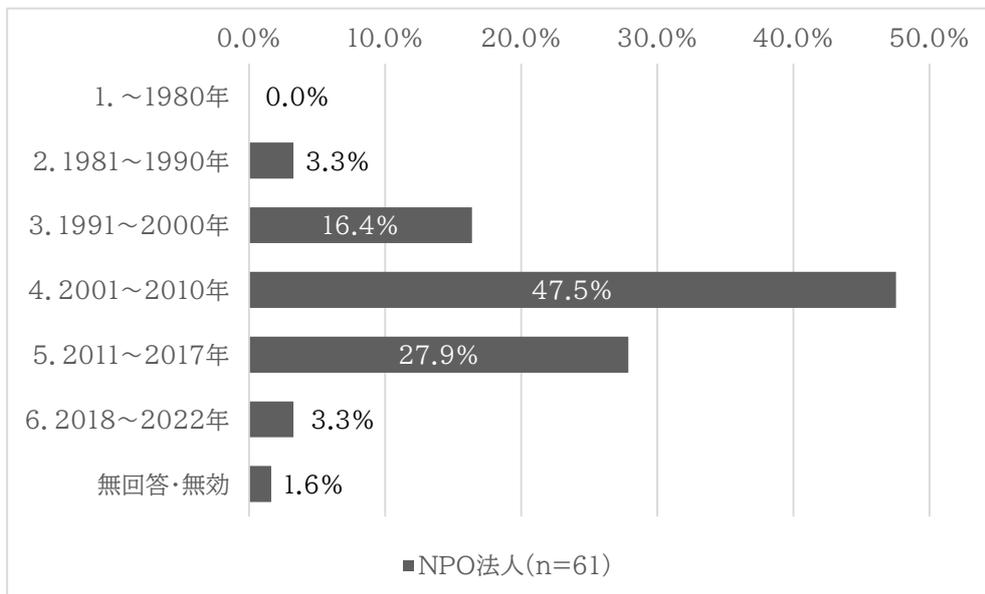
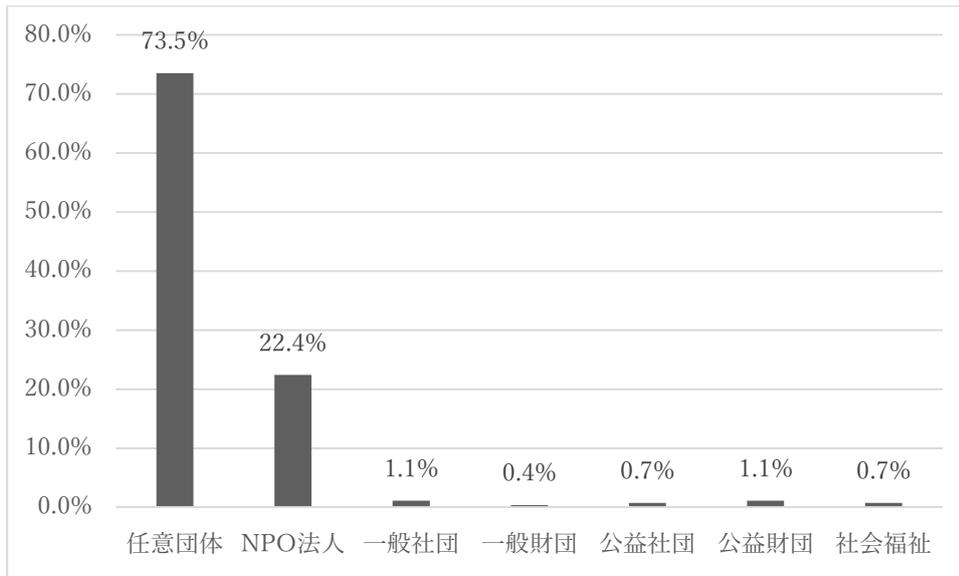
■設立年次

- ・ 2001～2010年に設立された団体の割合が、36.8%と最も高くなっています。
- ・ 設立して10年以下の団体が約3割を占めており、コロナ禍に入ってから、新しい団体は設立されています。



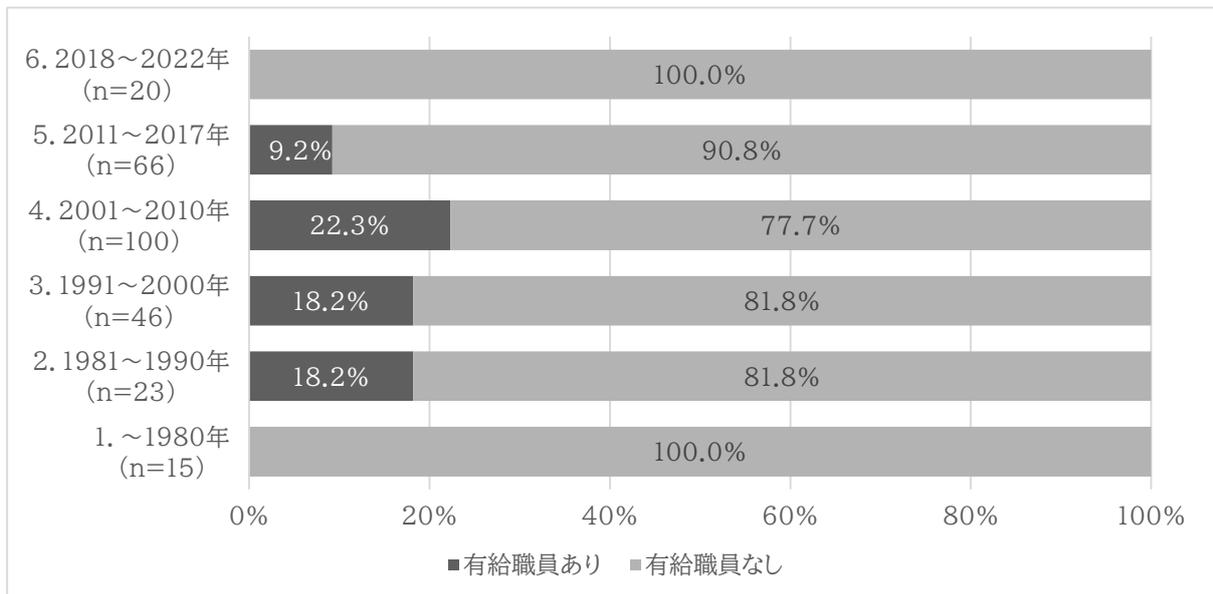
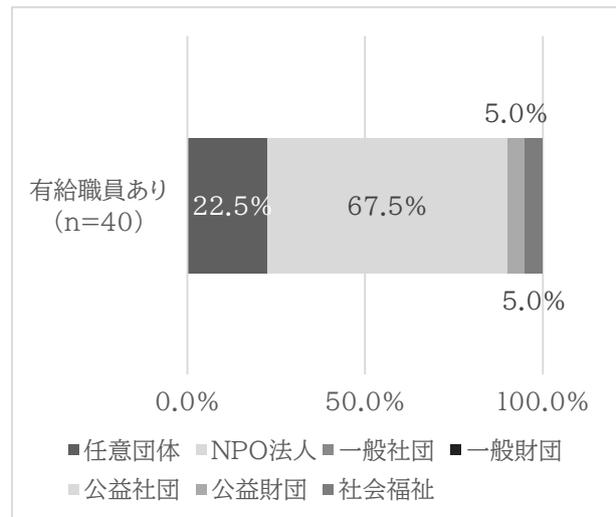
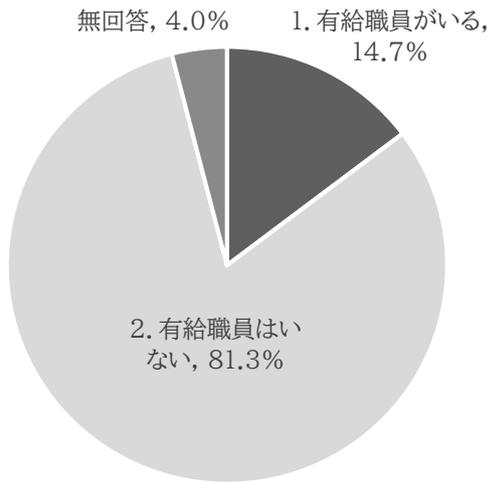
■組織形態

- ・7割以上が法人格を持たず、任意団体として活動しています。次いで22.4%の団体が特定非営利活動法人（NPO法人）格を取得しており、その他の社団法人や財団法人の割合は僅かとなっています。
- ・特定非営利活動法人（NPO法人）格を取得している団体を設立年次別にみると、2001～2010年に設立された団体の割合が、47.5%と最も高くなっています。



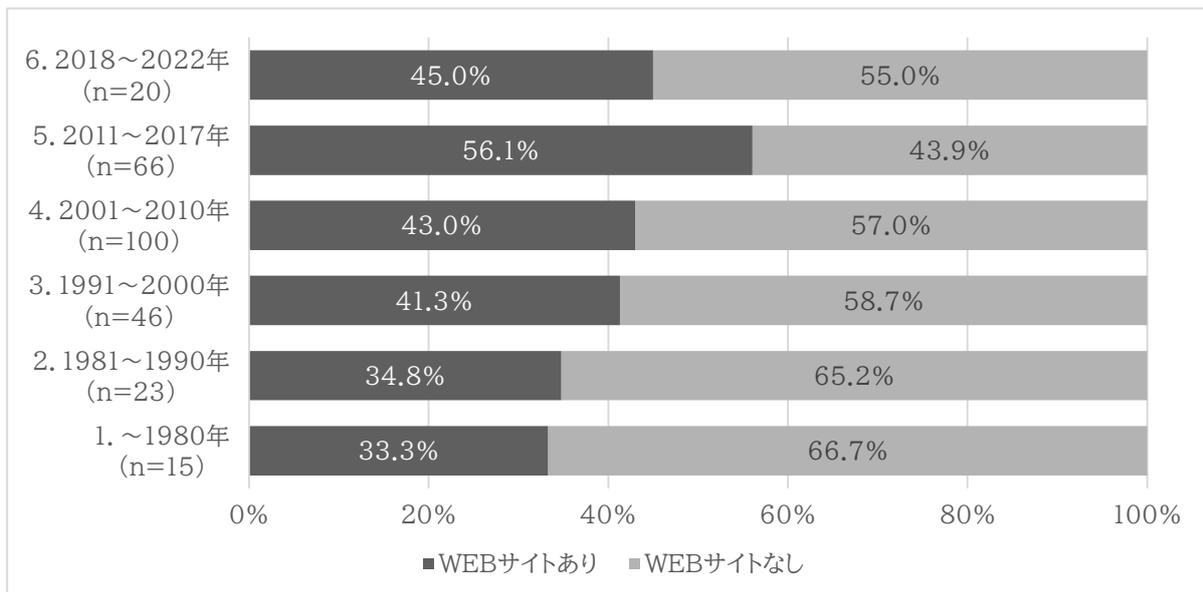
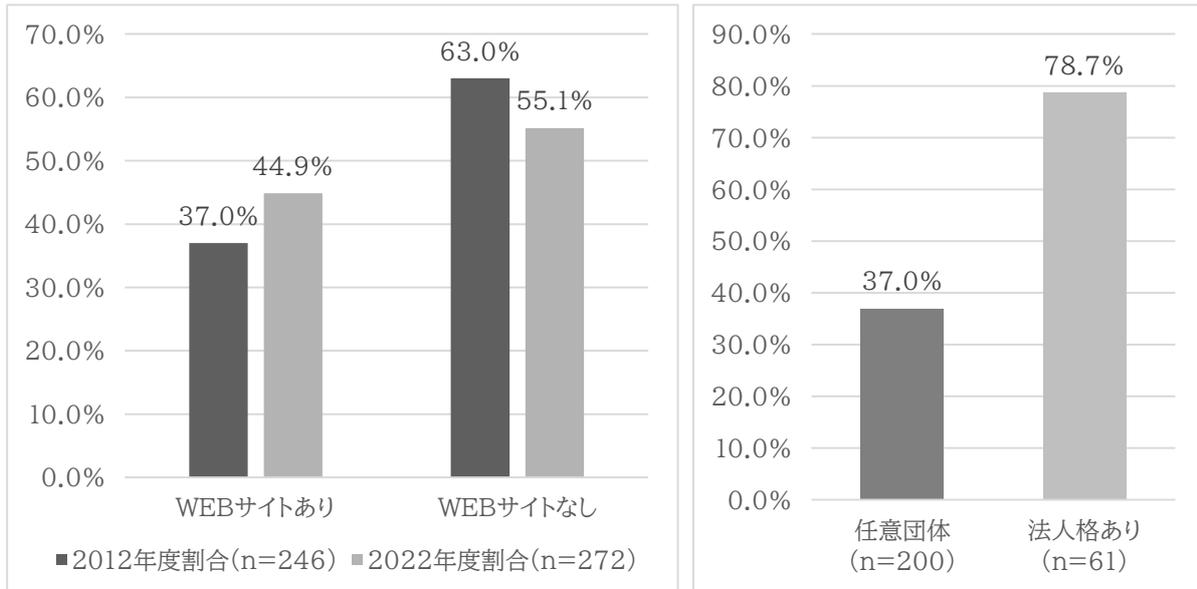
■有給職員の有無

- ・有給職員のいない団体が約8割を占めています。
- ・有給職員がいる団体のうち、約7割がNPO法人となっています。
- ・有給職員の有無を設立年次別にみると、1980年以前に設立された団体と、2018～2022年に設立された団体については、有給職員はいないとなっています。



■WEBサイトの有無

- ・WEBサイトを所有している団体は44.9%と、2012年度の割合と比べると7.9%増加しています。
- ・法人格を取得している団体のうち、WEBサイトを所有しているのは78.7%、任意団体でWEBサイトを所有している団体は37.0%となっています。
- ・WEBサイトの有無を設立年次別にみると、活動年数の長い団体程、WEBサイトを所有していない傾向がみられます。



1. 調査の概要

(1) 調査対象

「市民公益活動内容等届」を提出し、受理された 282 団体。(2022 年 7 月 1 日時点)

(2) 調査方法

- ・発送：郵送
- ・回収：郵送受取人払、窓口

(3) 調査時期

2022 年 7 月中旬～9 月下旬

(4) 回収数

184 通／282 通（回収率：65%）

(5) 集計について

- ・選択式設問の単純集計結果は、回答者数（n）に対し各選択肢の選ばれた割合（%）で表示。
※計算式：各選択肢の選ばれた個数／回答者数（n）×100%
- ・単数回答は合計が 100%となるが、複数回答は合計が 100%とはならない。
- ・「回答のないもの」、「判別不能のもの」、「指定の個数以上を選択しているもの」は、無効とした。

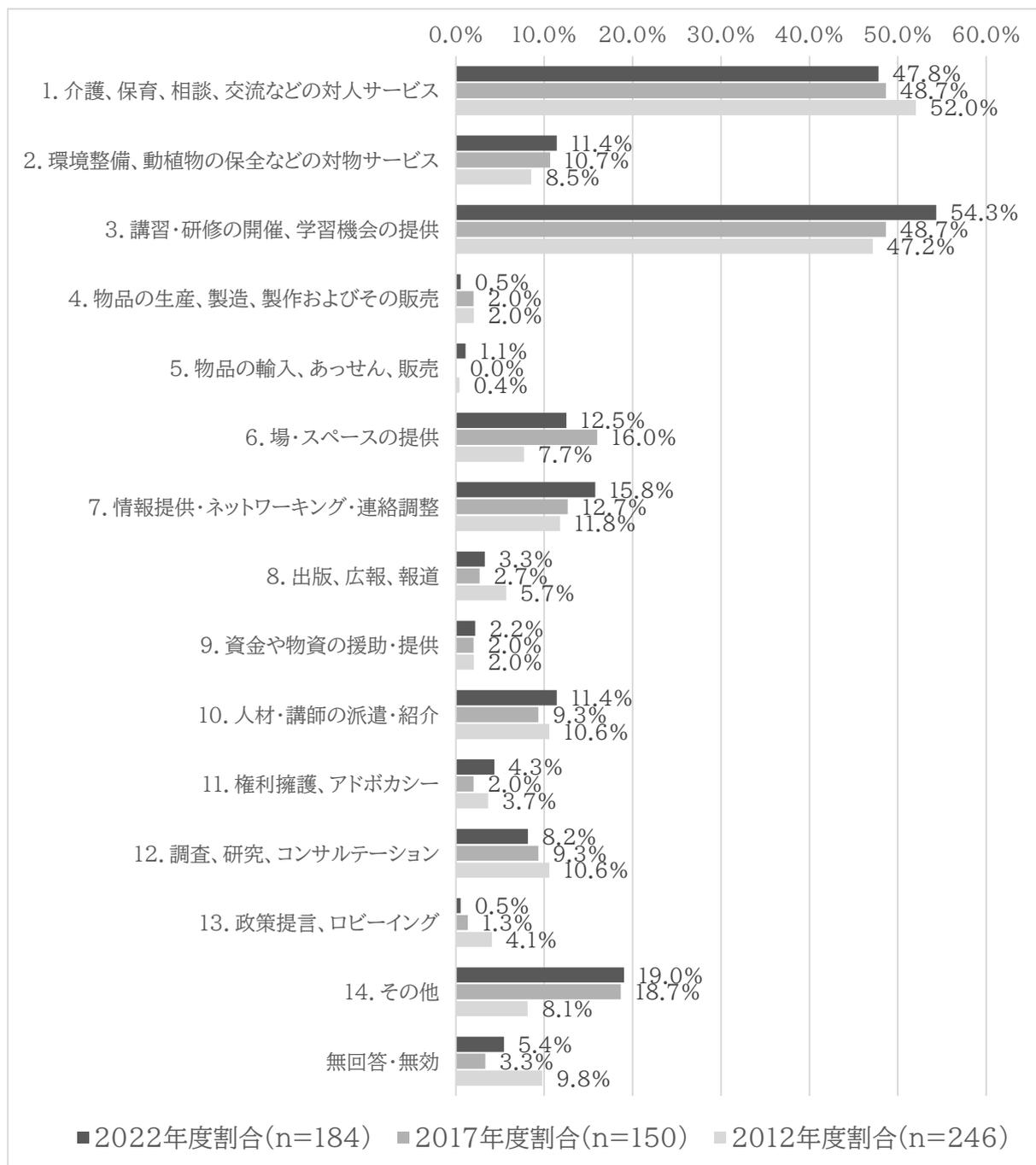
2. 単純集計結果

■活動や運営の状況について

<活動内容>

【問1】団体の活動内容（複数回答：3つまで）

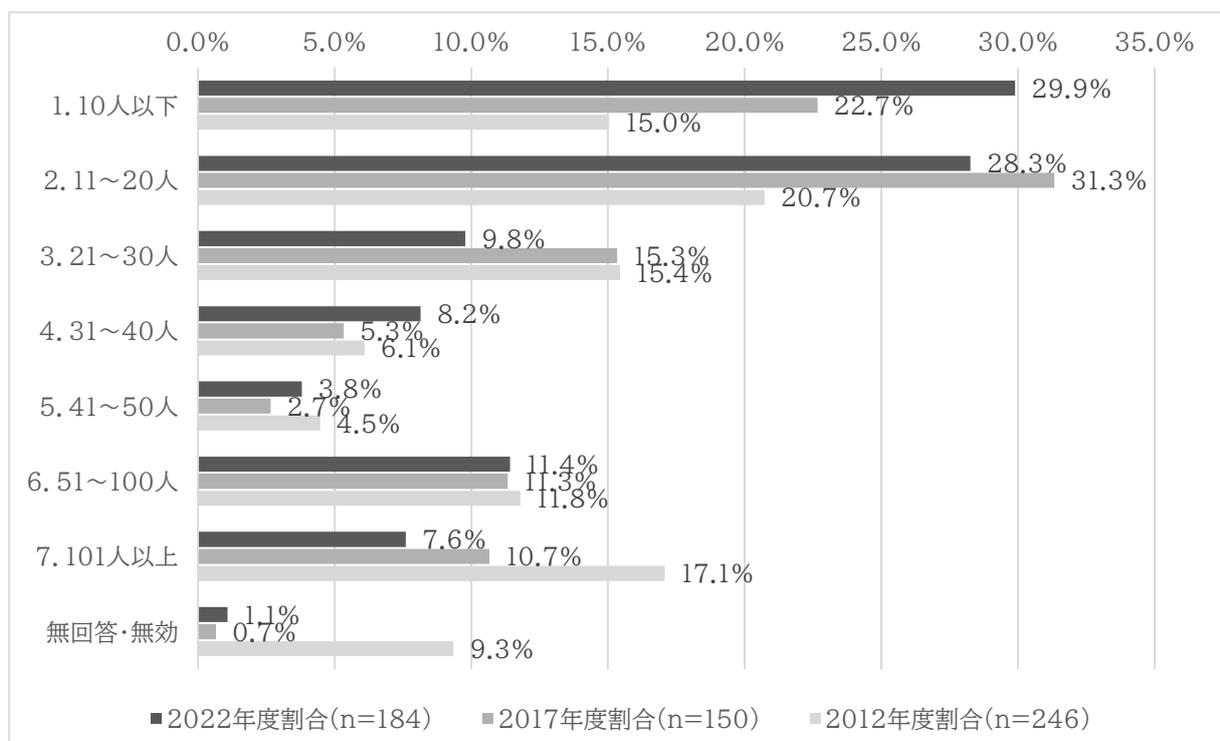
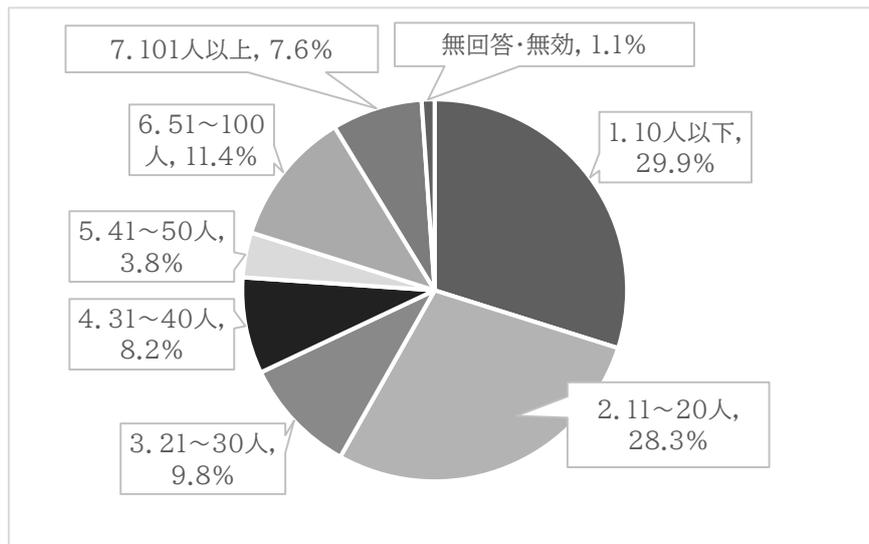
・「3. 講座・研修の開催、学習機会の提供」が54.3%、次いで「1. 介護、保育、相談、交流などの対人サービス」が47.8%と割合が高く、例年同様、約半数の団体がこれらの活動を行っています。



<組織構成について>

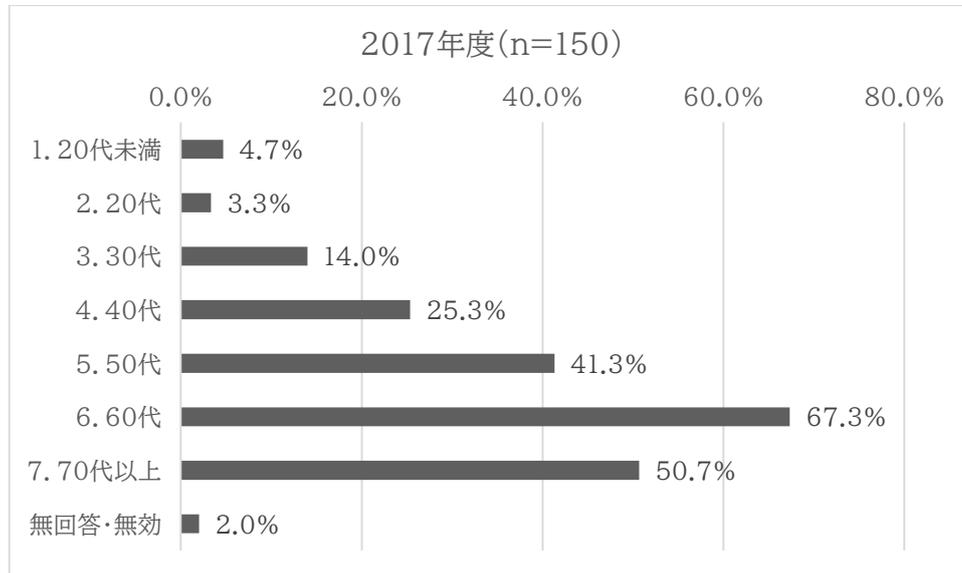
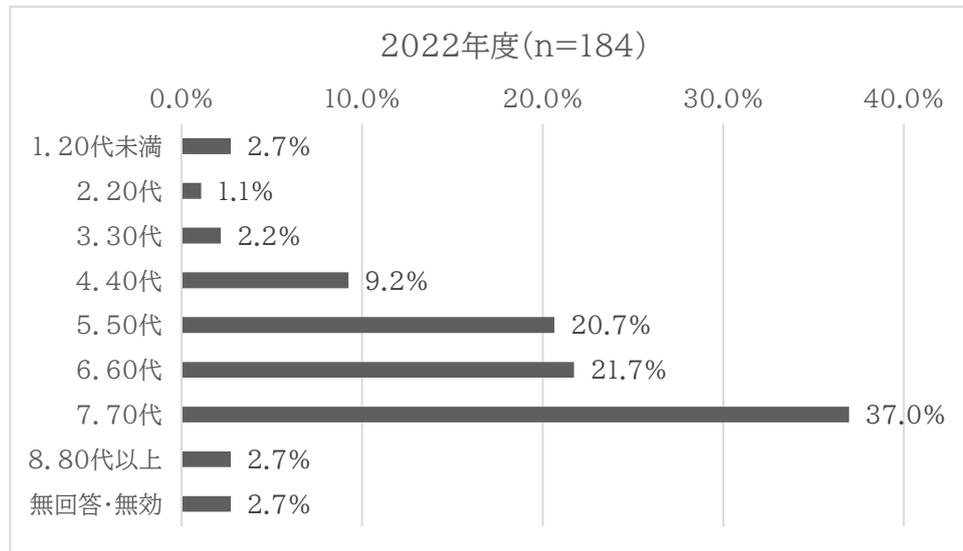
【問2】正会員の人数（単数回答）

- ・「1. 10人以下」29.9%、次いで「2. 11~20人」28.3%の割合が高くなっており、正会員が20人以下の団体が約6割を占めています。
- ・過去の調査と比較すると、「1. 10人以下」の割合が増加し、「7. 101人以上」の割合が減少している傾向にあります。



【問3】主に活動されている会員の最も多い年齢層（単数回答）

- ・「7. 70代」の割合が37.0%と最も高いです。次いで「6. 60代」21.7%が多く、約6割が60代以上となっています。
- ・前回調査では、60代の割合が最も高かったのですが、今回は70代の割合が最も高くなっています。



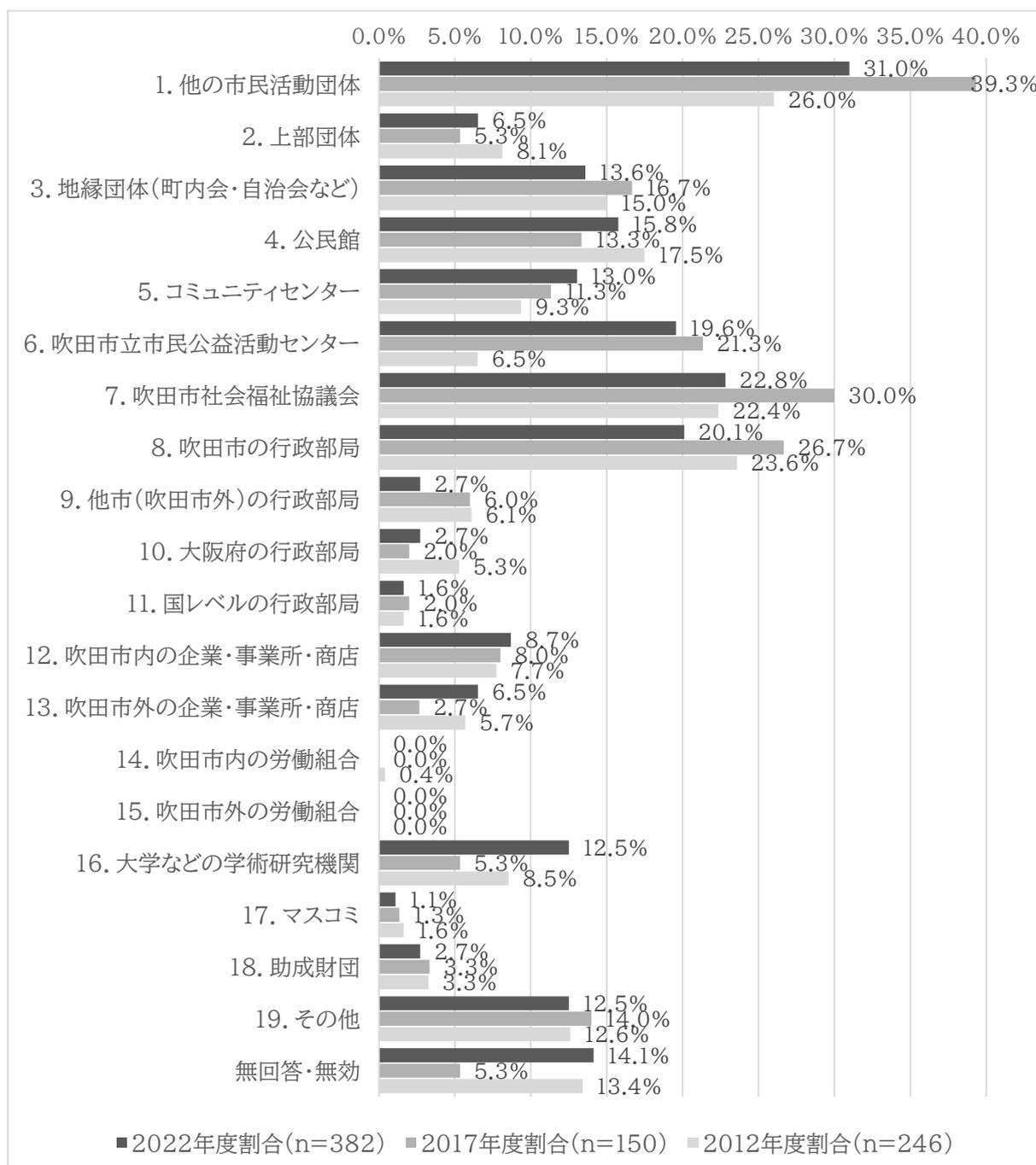
※2017年度調査では、複数回答（3つまで）とし、選択肢「8. 80代以上」は設けていなかった。

<団体同士の協働>

【問4】過去3年間において、積極的に連携・交流・協働していると思われる

外部の組織、団体（複数回答：3つまで）

- ・「1. 他の市民活動団体」の割合が31.0%と最も高く、次いで「7. 吹田市社会福祉協議会」22.8%、「8. 吹田市の行政部局」20.1%、「6. 吹田市立市民公益活動センター」19.6%が並んでいます。
- ・前回調査と比較し、地域と関わりの深い「3. 地縁団体」の割合は、3.1ポイント減少していますが、「4. 公民館」「5. コミュニティセンター」の割合は微増しています。
- ・「16. 大学などの学術研究機関」の割合が、前回調査から7.2ポイント増加しています。

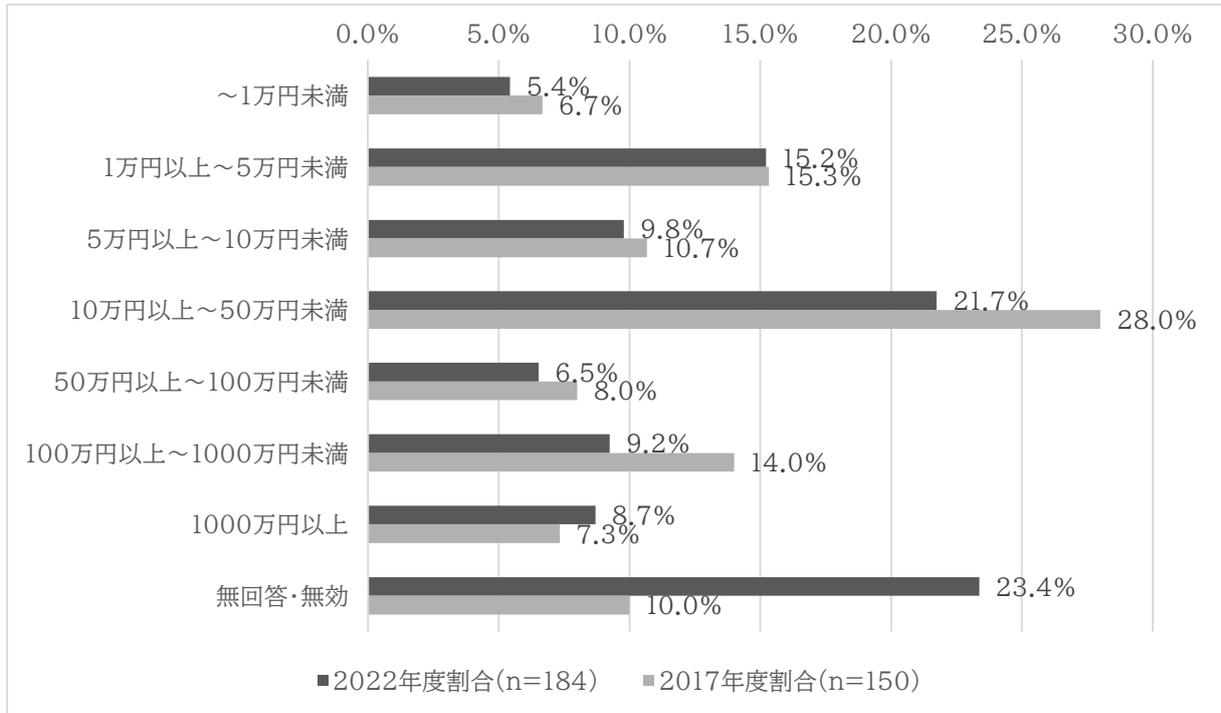


< 財政・資金調達状況 >

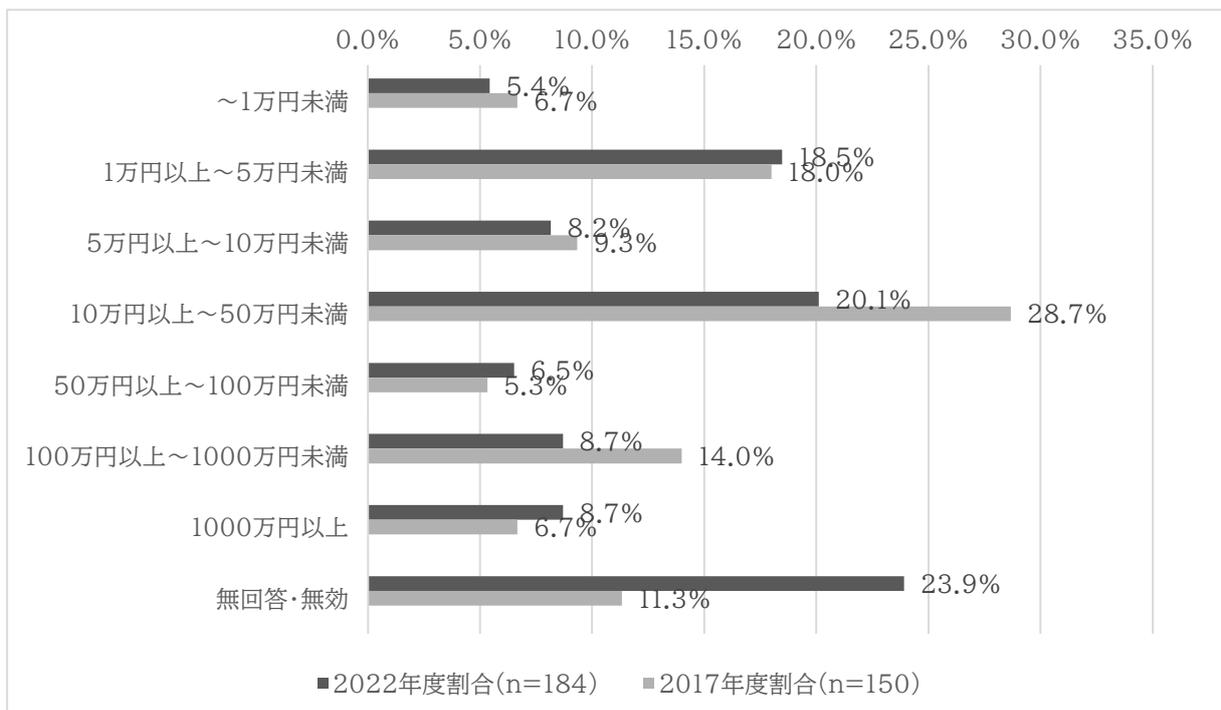
【問5】 昨年度における概ねの収入、支出の合計金額（千円単位）

・収入と支出ともに「10万円以上～50万円未満」、次いで「1万円以上～5万円未満」の割合が高くなっています。

[収入]

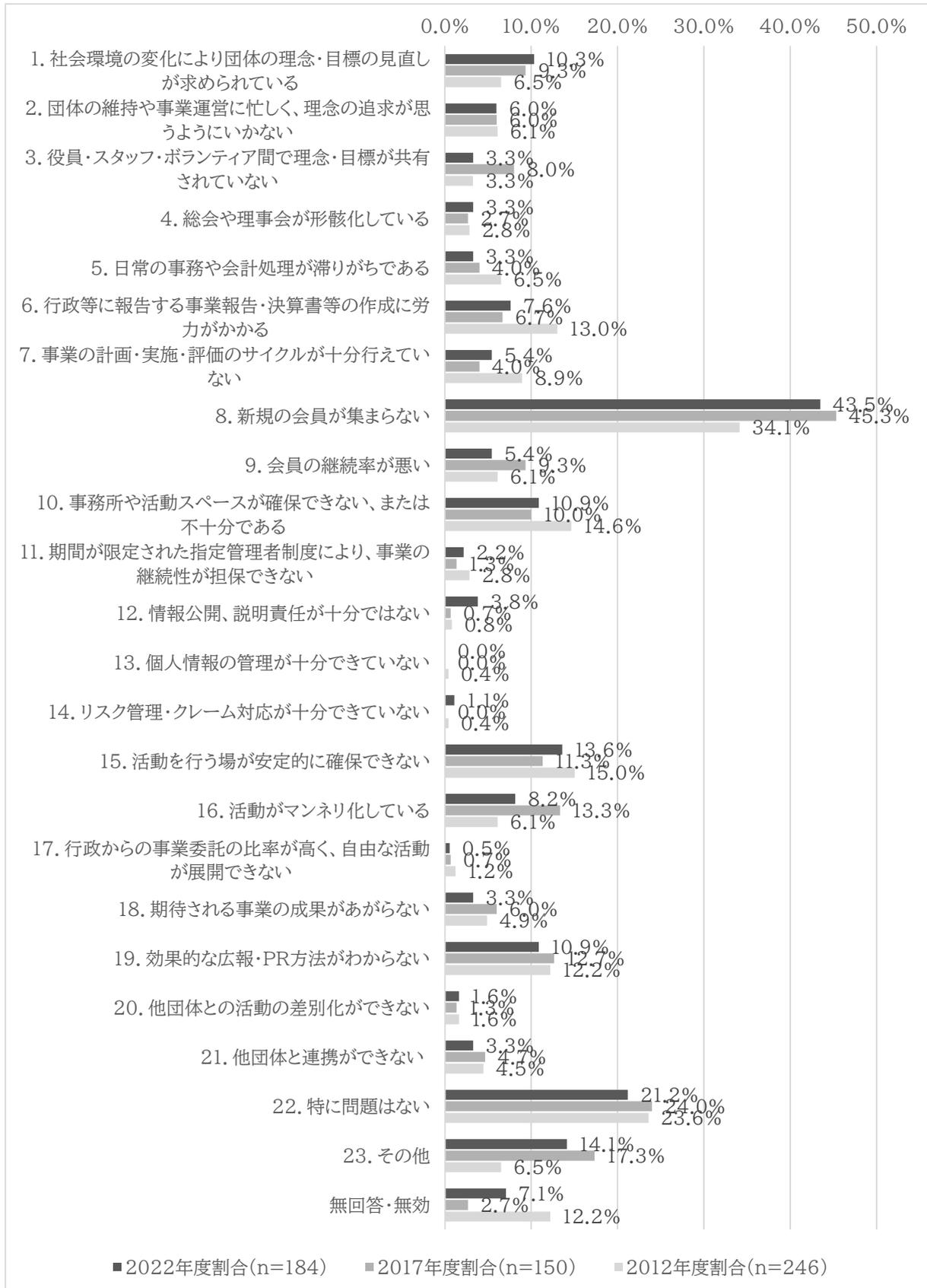


[支出]



<運営・活動の課題>

【問6】解決すべき団体の課題（複数回答：3つまで）

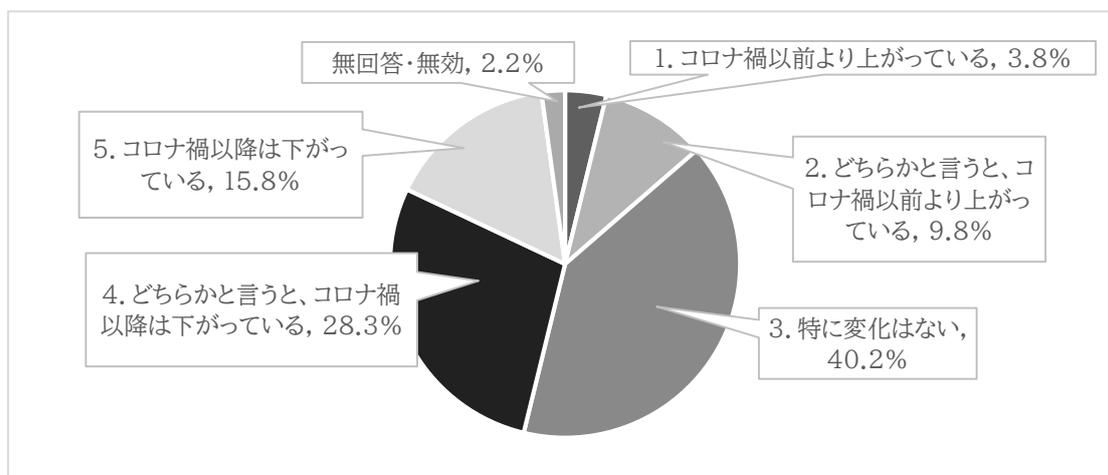


- ・「8. 新規の会員が集まらない」の割合が43.5%と最も高くなっています。
- ・前回調査から減少している項目として、「3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない」が4.7ポイント、「9. 会員の継続率が悪い」が3.9ポイント、「16. 活動がマンネリ化している」が5.1ポイント、減少しています。

<今後の活動について>

【問7】コロナ禍を経た中で、団体のモチベーションに対する変化（単数回答）

- ・割合が高いのは「4. どちらかと言うと、コロナ禍以降は下がっている」「5. コロナ禍以降は下がっている」を合わせた44%です。次いで多いのは、「3. 特に変化はない」の40.2%でした。



【問8】問7の回答を選んだ理由（自由記述）

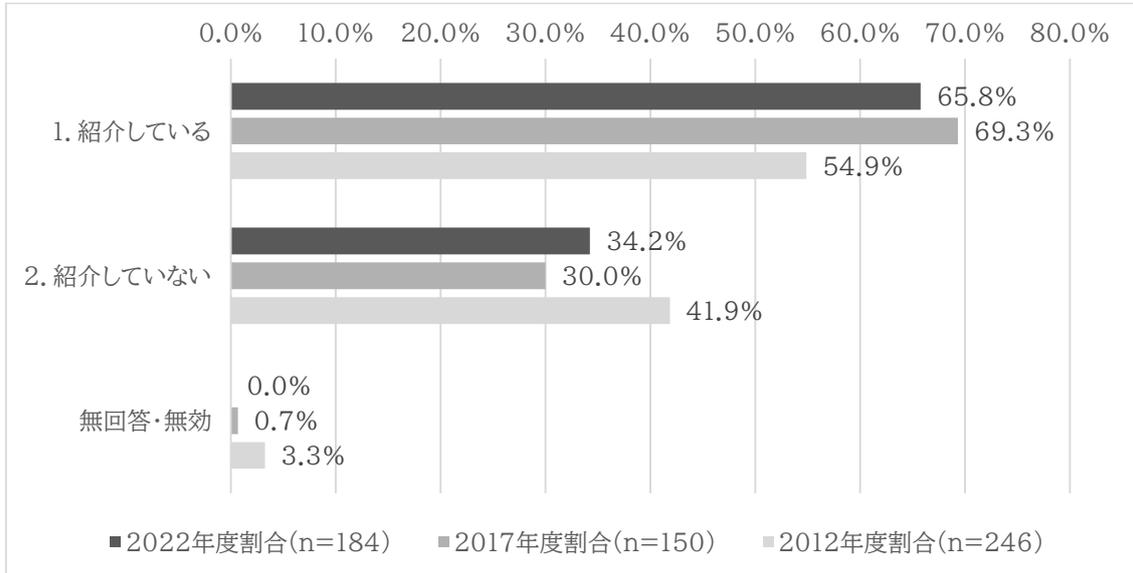
モチベーションの変化	主な意見
コロナ禍以前より上がっている(どちらかと言うとを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを導入し、活動の幅が広がった ・社会問題がより顕在化し、活動の意義を再確認した ・世代交代が進み、方向性が決まってきた ・安心して活動できる場の必要性を再確認した
特に変化はない	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の休止や縮小はしたものの、本来の活動の目的に変わりはない ・モチベーションの低下を防ぐために、オンラインを取り入れるなど活動継続の工夫をしてきた
コロナ禍以前より下がっている(どちらかと言うとを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・人との接触を控えている、集まることへのためらいがある ・子どもや高齢者を対象としており、感染拡大が心配 ・長期の活動制限から、会員のメンタル面での影響が出ている ・公共施設の閉鎖や利用制限により活動の機会が減った ・参加者や新規の問い合わせが減った ・活動休止の間、会員の高齢化が進んだ／退会者が増えた／会員と疎遠になってしまい再開に不安がある

■情報公開・ICT(情報通信技術)の利活用について

<活動状況の公開>

【問9】会報やインターネット上で団体の活動などを紹介しているか（単数回答）

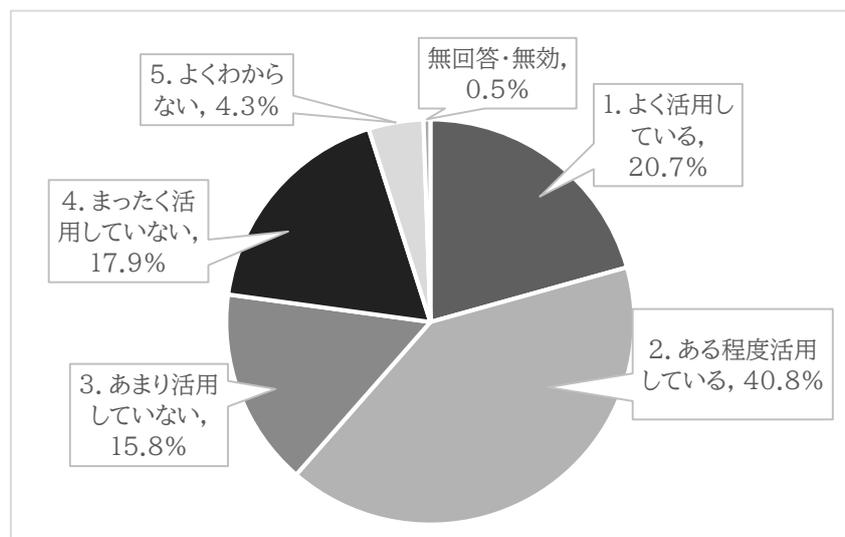
・団体の活動などの情報公開について、「1. 紹介している」が65.8%と、例年通りの割合となっています。



<ICTの活用状況>

【問10】活動におけるICTの活用状況（単数回答）

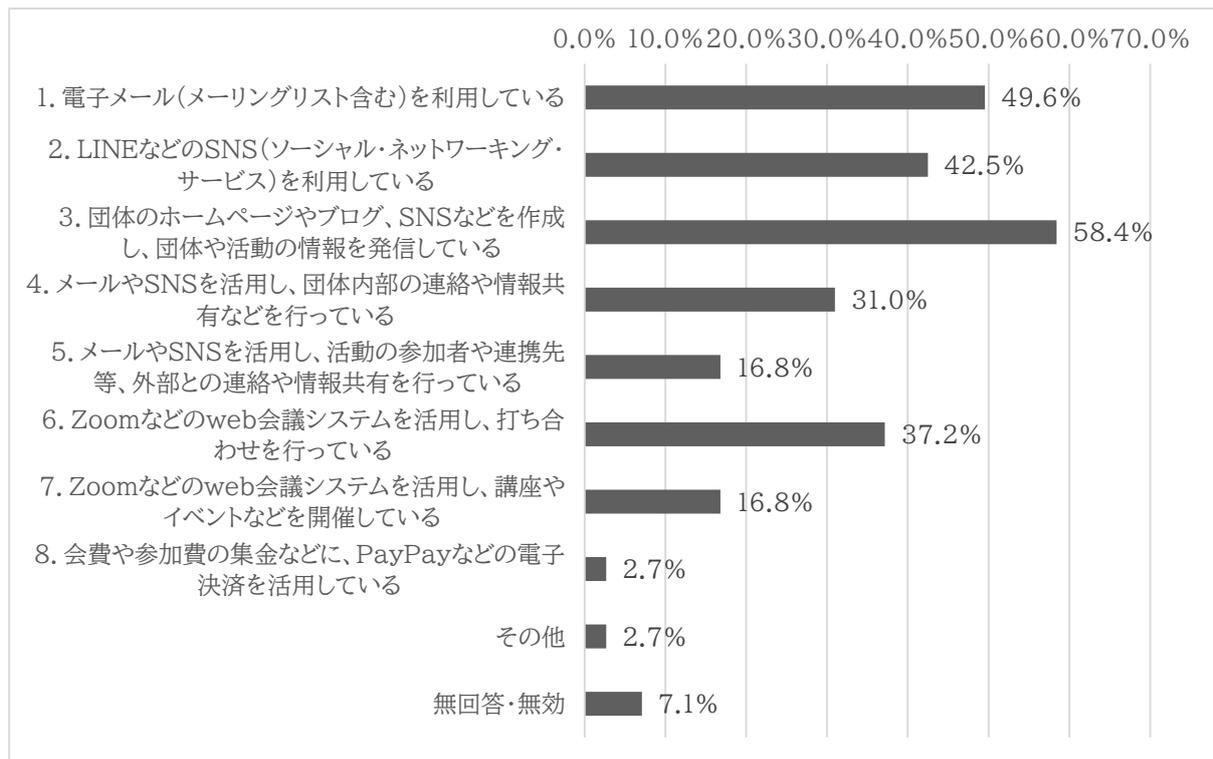
・「1. よく活用している」が21%、「2. ある程度活用している」が41%と、日常的にICTを活用している団体が約6割を占めています。



【問 11】活動における ICT の具体的な活用内容（複数回答：3 つまで）

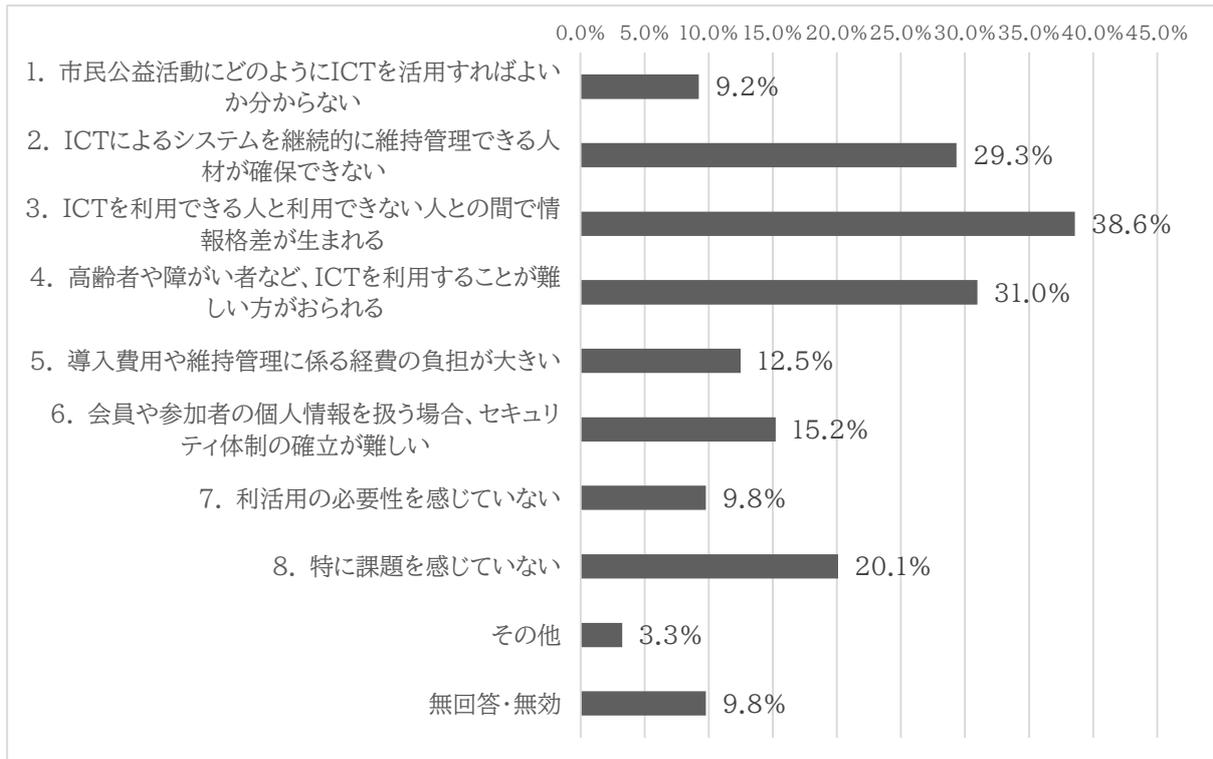
※前問 10 で、「1. よく活用している」または「2. ある程度活用している」を選ばれた方のみ回答

- ・「3. 団体のホームページやブログ、SNS などを作成し、団体や活動の情報を発信している」が 58.4% と 6 割近くを占めています。次いで、電子メール、LINE などの SNS の利用の割合が高くなっています。
- ・Zoom などの web 会議システムも、約 4 割の団体が活用しています。



【問 12】 ICT の利活用に関して、感じている課題（複数回答：3つまで）

- ・「3. ICT を利用できる人と利用できない人との間で情報格差が生まれる」38.6%の割合が最も高いです。次いで、「4. 高齢者や障がい者など、ICT を利用することが難しい方がおられる」の31.0%、「2. ICT によるシステムを継続的に維持管理できる人材を確保できない」の29.3%が高くなっています。

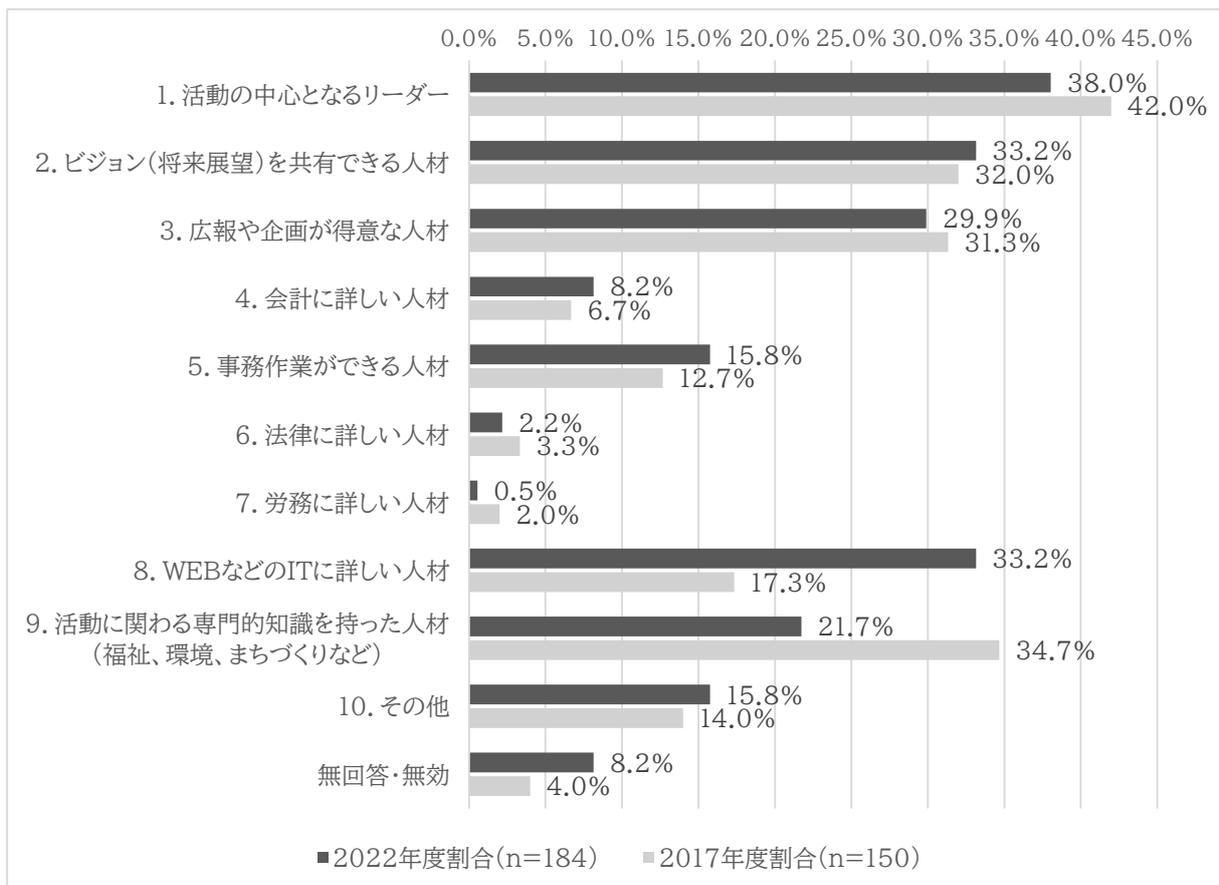


■人材について

<必要な人材>

【問 13】 団体運営にあたり、必要とする人材（複数回答：3つまで）

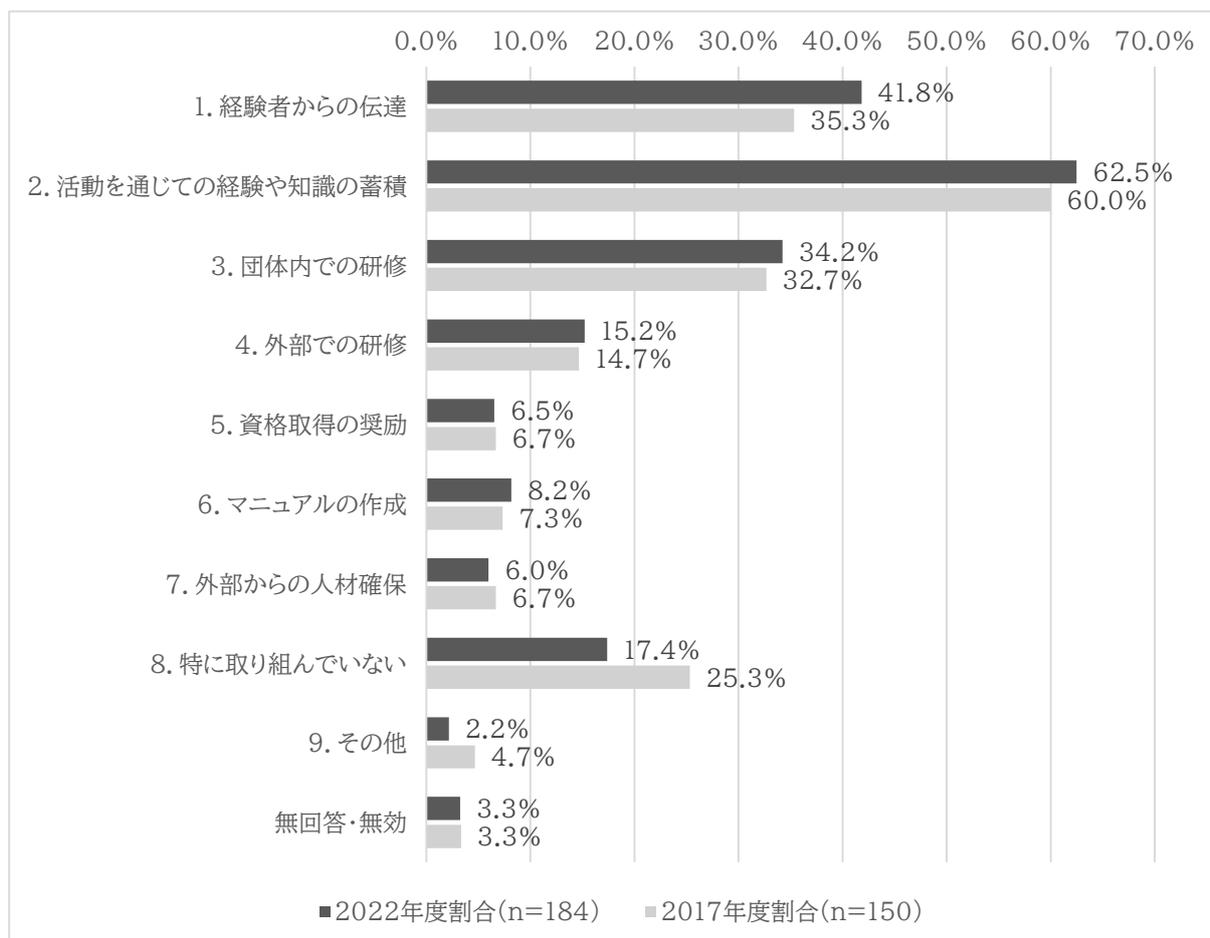
- ・「1. 活動の中心となるリーダー」38.0%の割合が最も高いです。次いで、「2. ビジョン（将来展望）を共有できる人材」と「8. WEBなどのITに詳しい人材」がそれぞれ33.2%となっています。
- ・特に「8. WEBなどのITに詳しい人材」は前回調査と比べて15.9ポイント伸びています。また「9. 活動に関わる専門的知識を持った人材（福祉、環境、まちづくりなど）」は、13.0ポイント減少しています。



<人材育成>

【問 14】人材育成で取り組んでいること（複数回答：3つまで）

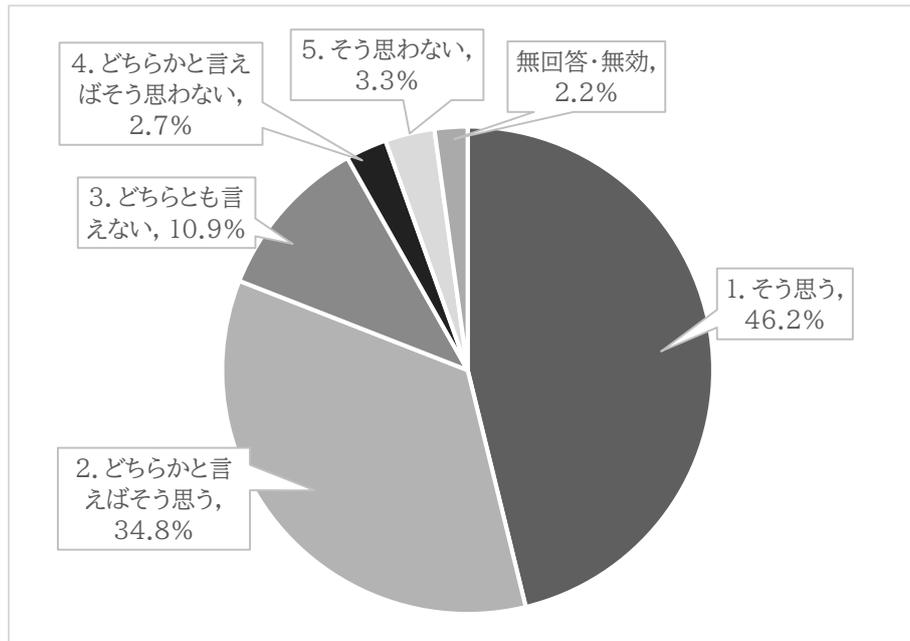
- ・「2. 活動を通じての経験や知識の蓄積」の割合が62.5%と最も高くなっています。次いで、「1. 経験者からの伝達」が41.8%と高く、事業を実施しながらのオン・ザ・ジョブ・トレーニングでの取り組みが多くなっています。全体的に前回調査と同様の傾向が見られます。



■活動における地域・社会への効果について

【問 15】団体の活動が、直接的あるいは間接的に、見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる場になっているか（単数回答）

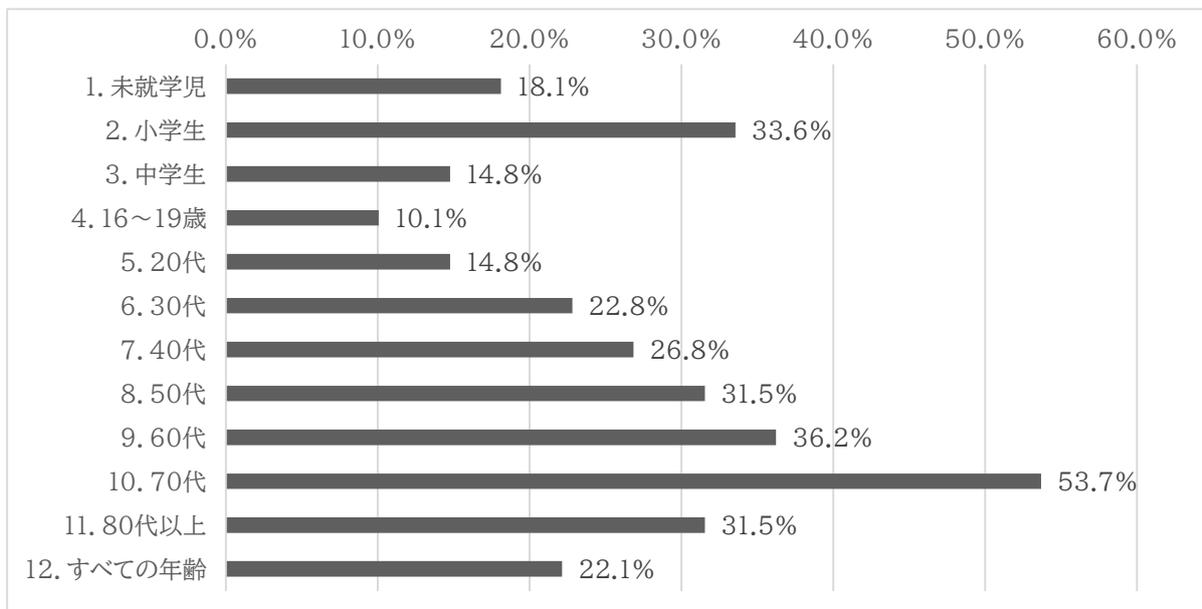
- ・「1. そう思う」が46%、「2. どちらかといえばそう思う」が35%と、団体の活動が、人と人とのつながりを実感できる場になっていると感じている団体が、8割を占めています。



【問 16】対象となる主な年齢層について（複数回答：あてはまるもの全て）

※前問 15 で、「1. そう思う」または「2. どちらかと言えばそう思う」を選ばれた方のみ回答

- ・「10. 70代」が 53.7%と割合が最も高くなっています。次いで、「9. 60代」36.2%、「2. 小学生」33.6%が多いです。
- ・中学生～20代が対象となる活動は、他の年齢層と比べて少ない傾向にあります。

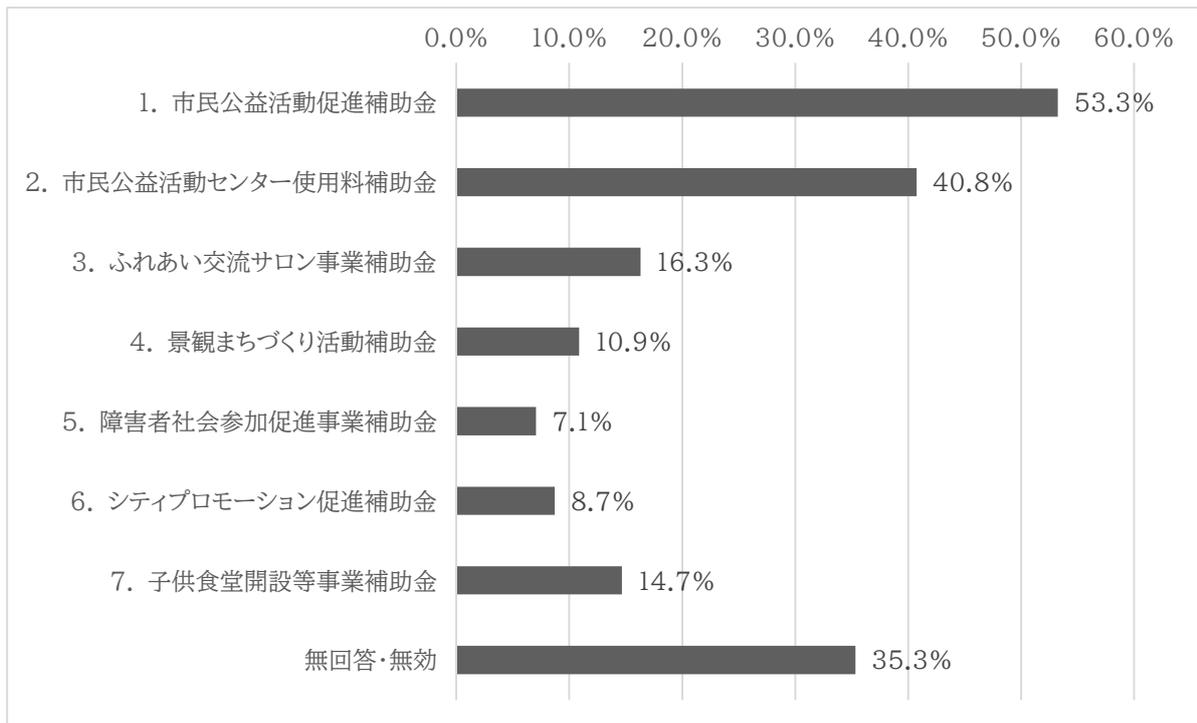


■市の補助金について

【問 17】吹田市が取り組む、市民公益活動に関する補助金制度の認知について

(複数回答：あてはまるもの全て)

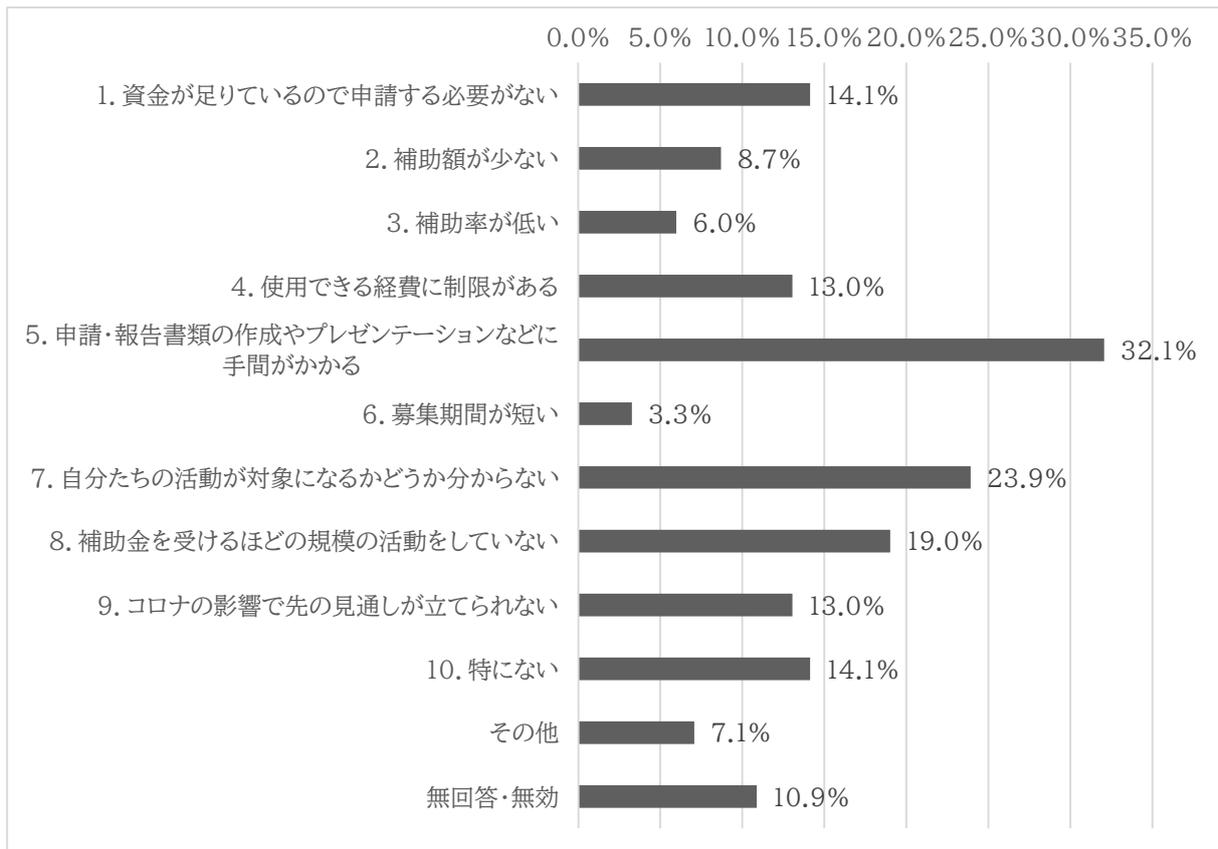
・「1. 市民公益活動促進補助金」53.3%、次いで「2. 市民公益活動センター使用料補助金」40.8%の割合が高くなっています。



【問 18】 問 17 の補助金を活用する上で、ハードルに感じること

(複数回答：あてはまるもの全て)

- ・「5. 申請・報告書類の作成やプレゼンテーションなどに手間がかかる」が32.1%と、3割を占めています。次いで、「7. 自分たちの活動が対象になるかどうか分からない」が23.9%と多くなっています。
- ・「9. コロナの影響で先の見通しが立てられない」が13.0%あり、長期化するコロナ禍で、活動継続の見通しが立たない団体がいることが分かります。



3. 自由意見の概要

以下は、自由意見としてあげられた内容を分類し、意見数の順番で整理しています。

意見項目 (意見数)	意見の具体例
ラコルタの施設利用に関する意見 (9)	<ul style="list-style-type: none"> ・第一会議室を希望しているが、先に予約が入っておりやむなく、第二会議室を使っている。使用料が倍額になるので苦しい。 ・防音をしていただけたら、合奏に使えるのでありがたい。 ・物品置場(ロッカー、棚など)があり、活動の上で非常に役立っている。 ・駅すぐの利便さもあり、設備も充実していてありがたい。 ・活動場所の確保に制限があり、利用しにくい。 ・公益活動団体の部屋の使用料の還付が年度末になるのを何とかして欲しい。
コロナ禍での活動に関する意見(8)	<ul style="list-style-type: none"> ・人の集まりの中で続けていける活動なので、コロナ禍は色々な支障がある。 ・ウィズコロナの対応が大事。コミュニケーション、孤立、ICT 等。 ・コロナ禍で思うような活動が出来ていない。 ・活動を休会しているが、個々には色々な事に取り組んでいる。 ・コロナ禍でも充分注意しながら活動を続けている。 ・コロナ禍となり、現在今後の活動をどうすべきか団体内で話し合っている。
ラコルタに対する感謝 (7)	<ul style="list-style-type: none"> ・多方面からご支援いただき、大変助かっている。 ・いつもなにかと、ご指導・ご支援を賜わりありがたい。
活動方針に関する意見 (6)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の活動を仲間と共有して楽しんでいる。これ以上の活動はしません。 ・生涯通しての学びを重ねていくことが大事。 ・背伸びすることなく、自分たちのペースで楽しく、活動していこうと思っている。
人材に関する意見(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を支える会員が不足している。 ・永年継続する中で高齢化や参加者が減っている。 ・高齢などにより、リタイアされた方が出ている。 ・代表の体調が悪くまた、会員それぞれが仕事を持っており、活動が出来ていない。
周知・広報に関する意見 (5)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を広く募集する方法をどうするか。ラコルタ主導でお願いできたら。 ・当活動に興味のある方がいたらラコルタでのお声かけをお願いしたい。 ・地域に限定されず、広範囲の PR がなされると参加者も増えると考えられる。 ・当団体の吹田市民への伝達・浸透がほとんどなされていない。
お金に関する意見(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市社会福祉協議会から補助金をいただいて、何とか回している。 ・会員の多少の持ち出しをしているが、特に不満は出ていない。
その他の意見 (8)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境改善、美化活動を行政に対して積極的に実施要望する。 ・アンケート方式で、種々問題提起と解決への機会を与えていただきたい。

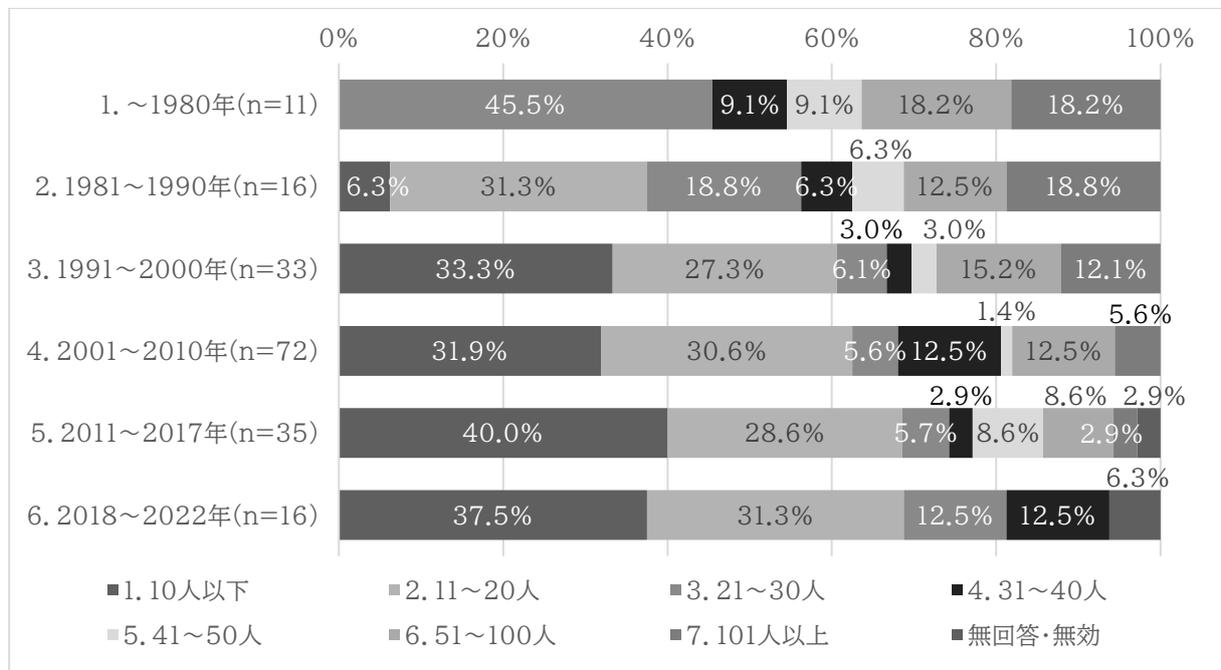
※一人の回答者が、複数の意見を書かれている場合は、それぞれの意見項目に含めてカウントしています。

第3章 クロス集計分析

ここでは、第1章「市民公益活動団体の基本情報」と、第2章「アンケート調査結果」を踏まえてクロス集計を行っています。これにより、各項目間の相関関係などを見ながら、より細かな団体運営の実態や課題を分析します。

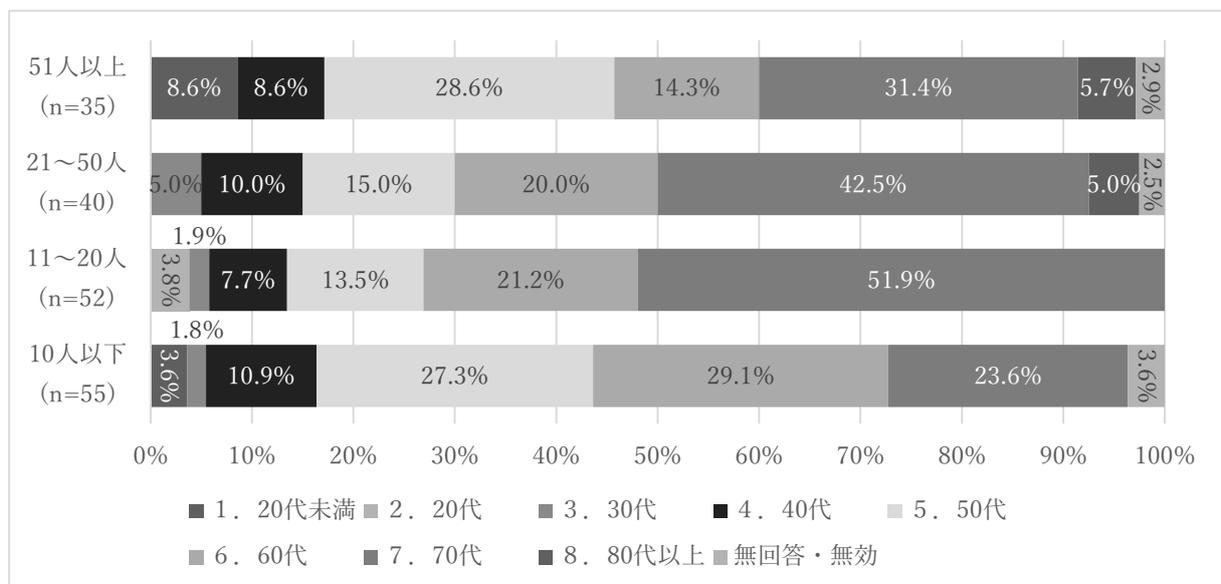
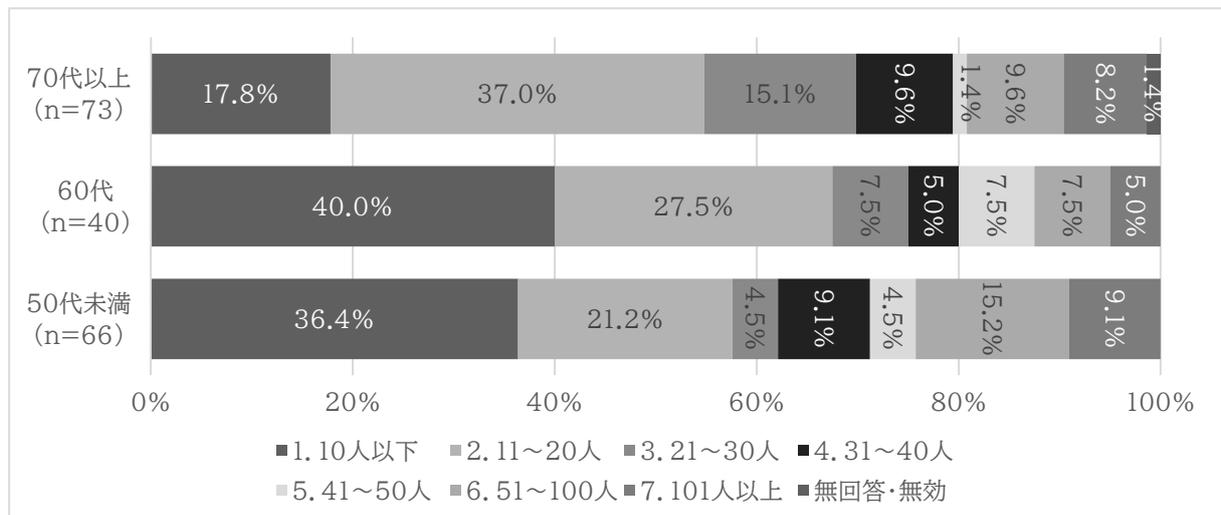
■【問2】正会員の人数×設立年次

- ・正会員の人数（団体の規模）を設立年次別に見ると、1980年までに設立された団体は「3. 21～30人」の割合が高くなっています。
- ・1991年以降に設立された団体は、20人以下の団体が半数を占めており、設立から年数が浅い団体ほど、人数の多い団体の割合は低くなっています。



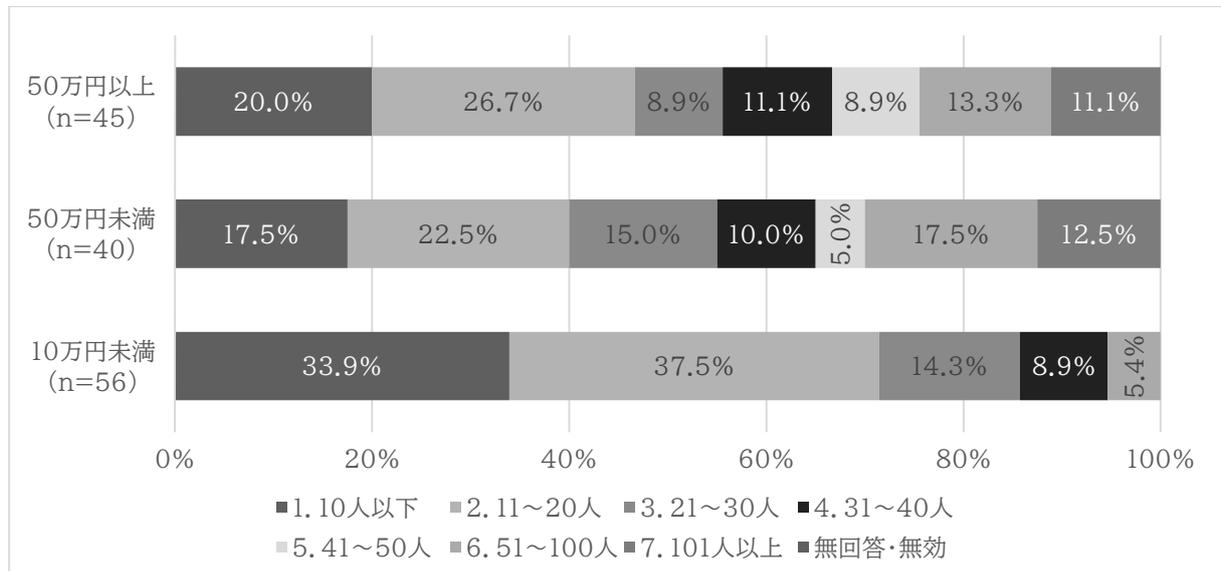
■【問2】正会員の人数×【問3】主に活動されている会員の最も多い年齢層

・正会員の人数（団体の規模）を、会員の年齢層別に見ると、70代以上の会員が多い団体では、他の年代と比べ「1. 10人以下」の割合が低く、会員が11人以上いる団体の割合が高くなっています。



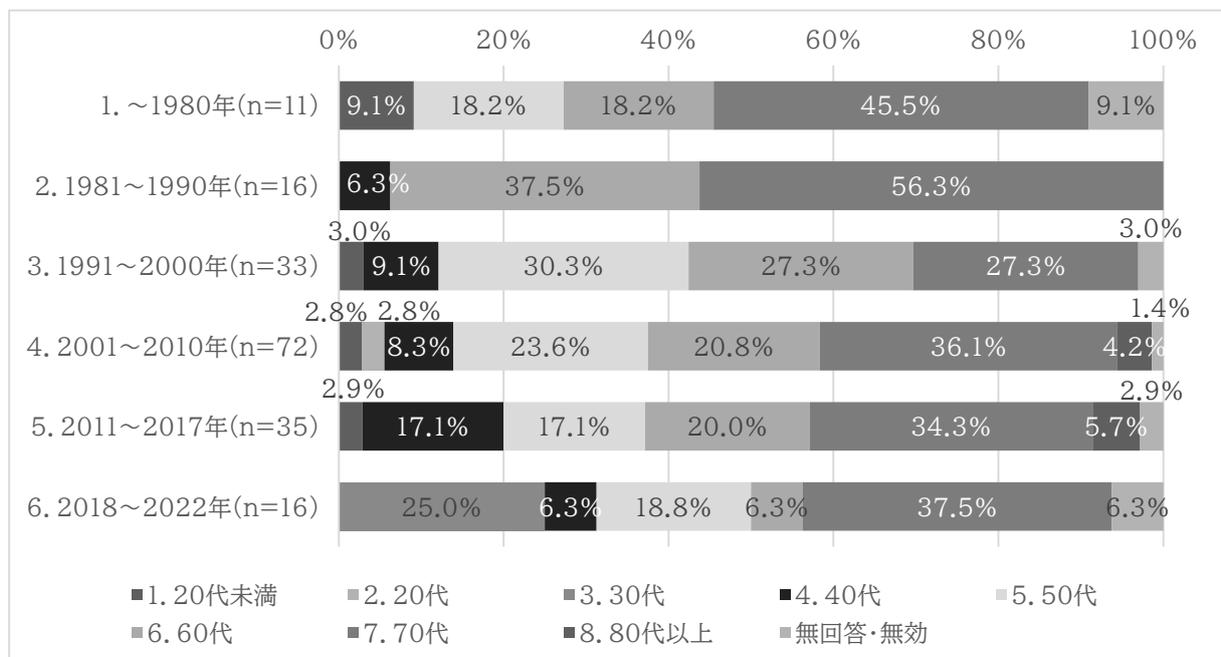
■【問2】正会員の人数×【問5】昨年度における概ねの収入

- ・昨年度の収入が10万円未満の団体の7割以上が、正会員が20人以下の団体となっています。
- ・収入額が大きい団体は、正会員の人数も多い傾向が見られます。



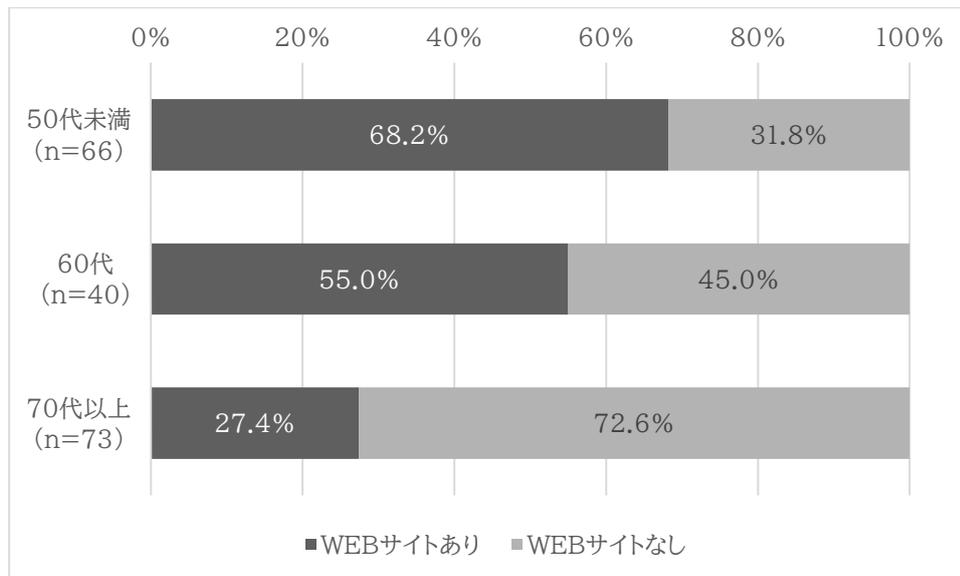
■【問3】主に活動されている会員の最も多い年齢層×設立年次

- ・主な会員の年齢層を設立年次別に見ると、1990年より以前に設立された団体は「7. 70代以上」の割合が高いです。
- ・2018年以降に設立された団体は、30代~50代と比較的若い世代の会員が多い団体が、約半数を占めています。



■【問3】主に活動されている会員の最も多い年齢層×WEBサイトの有無

・会員の年齢層が低いほど、WEBサイトを所有している割合が高くなっています。



■【問6】解決すべき団体の課題×【問2】正会員の人数

- ・解決すべき団体の課題を正会員の人数（団体の規模）別に見ると、すべての規模で「8. 新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。
- ・会員が21～50人の団体では「10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である」の割合が高く、51名以上の正会員がいる団体では、「1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている」「15. 活動を行う場が安定的に確保できない」の割合が高くなっています。

	10人以下 (n=55)	11~20人 (n=52)	21~50人 (n=40)	51人以上 (n=35)
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	5.5%	7.7%	15.0%	17.1%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにならない	3.6%	7.7%	7.5%	5.7%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	0.0%	1.9%	5.0%	8.6%
4. 総会や理事会が形骸化している	1.8%	5.8%	2.5%	2.9%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	1.8%	7.7%	0.0%	2.9%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	5.5%	13.5%	5.0%	5.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行っていない	10.9%	1.9%	7.5%	0.0%
8. 新規の会員が集まらない	38.2%	46.2%	40.0%	54.3%
9. 会員の継続率が悪い	7.3%	3.8%	5.0%	5.7%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	7.3%	13.5%	20.0%	2.9%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	1.8%	1.9%	2.5%	2.9%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	7.3%	3.8%	2.5%	0.0%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	1.9%	2.5%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	10.9%	19.2%	7.5%	17.1%
16. 活動がマンネリ化している	7.3%	7.7%	7.5%	8.6%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	1.8%	3.8%	5.0%	2.9%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	14.5%	9.6%	10.0%	5.7%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%
21. 他団体と連携ができない	5.5%	3.8%	2.5%	0.0%
22. 特に問題はない	23.6%	25.0%	20.0%	11.4%
その他	21.8%	15.4%	7.5%	8.6%

※縦軸毎で、濃い塗りつぶしは最も高い数値、薄い塗りつぶしは2番目に高い数値となっています。

■【問6】解決すべき団体の課題×【問5】昨年度における概ねの収入

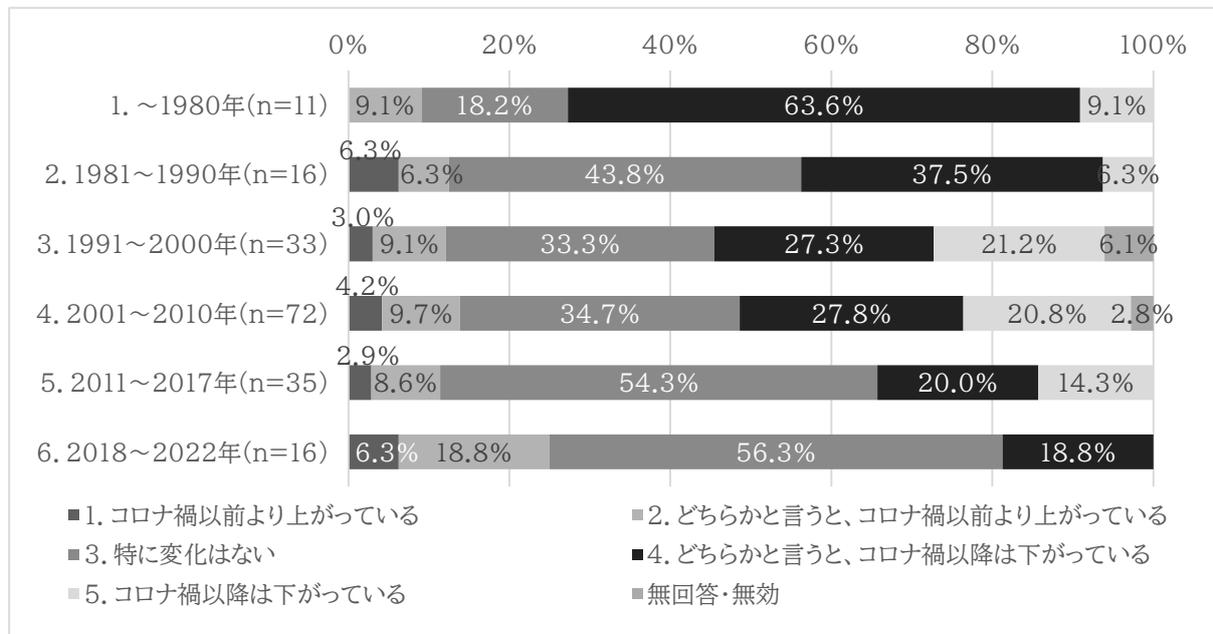
- ・解決すべき団体の課題を、昨年度の収入別に見ると、すべての収入規模で「8. 新規の会員が集まらない」の割合が最も高くなっています。
- ・収入が50万円未満の団体では「15. 活動を行う場が安定的に確保できない」、50万円以上の団体では「2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない」「6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる」の割合も高くなっています。

	10万円未満 (n=56)	50万円未満 (n=40)	50万円以上 (n=45)	無回答・無効 (n=43)
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	12.5%	12.5%	11.1%	4.7%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	7.1%	0.0%	15.6%	0.0%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	0.0%	10.0%	4.4%	0.0%
4. 総会や理事会が形骸化している	1.8%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	3.6%	2.5%	6.7%	0.0%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	7.1%	5.0%	15.6%	2.3%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	5.4%	7.5%	2.2%	7.0%
8. 新規の会員が集まらない	48.2%	55.0%	42.2%	27.9%
9. 会員の継続率が悪い	5.4%	5.0%	2.2%	9.3%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	10.7%	15.0%	11.1%	7.0%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	0.0%	0.0%	4.4%	4.7%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	1.8%	2.5%	4.4%	7.0%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	16.1%	20.0%	4.4%	14.0%
16. 活動がマンネリ化している	10.7%	10.0%	4.4%	7.0%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	0.0%	10.0%	4.4%	0.0%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	10.7%	12.5%	13.3%	7.0%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	2.5%	2.2%	2.3%
21. 他団体と連携ができない	1.8%	7.5%	2.2%	2.3%
22. 特に問題はない	28.6%	20.0%	13.3%	20.9%

※縦軸毎で、濃い塗りつぶしは最も高い数値、薄い塗りつぶしは2番目に高い数値となっています。

■【問7】コロナ禍を経た中で、団体のモチベーションに対する変化×設立年次

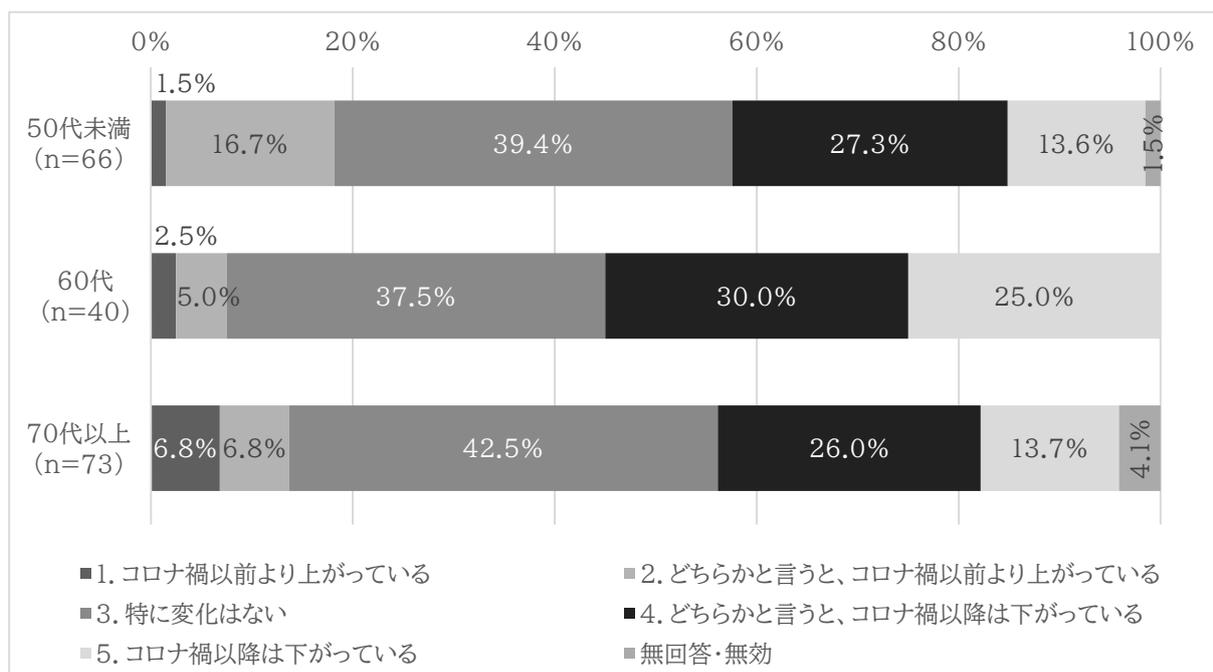
- ・コロナを経た、団体のモチベーションに対する変化を、設立年次別に見ると、1980年より以前に設立された団体は、モチベーションが下がっているという割合が高くなっています。
- ・2018年以降に設立された比較的新しい団体では「2. どちらかと言うと、コロナ禍以前より上がっている」「3. 特に変化はない」の割合が高くなっています。



■【問7】コロナ禍を経た中で、団体のモチベーションに対する変化

×【問3】主に活動されている会員の最も多い年齢層

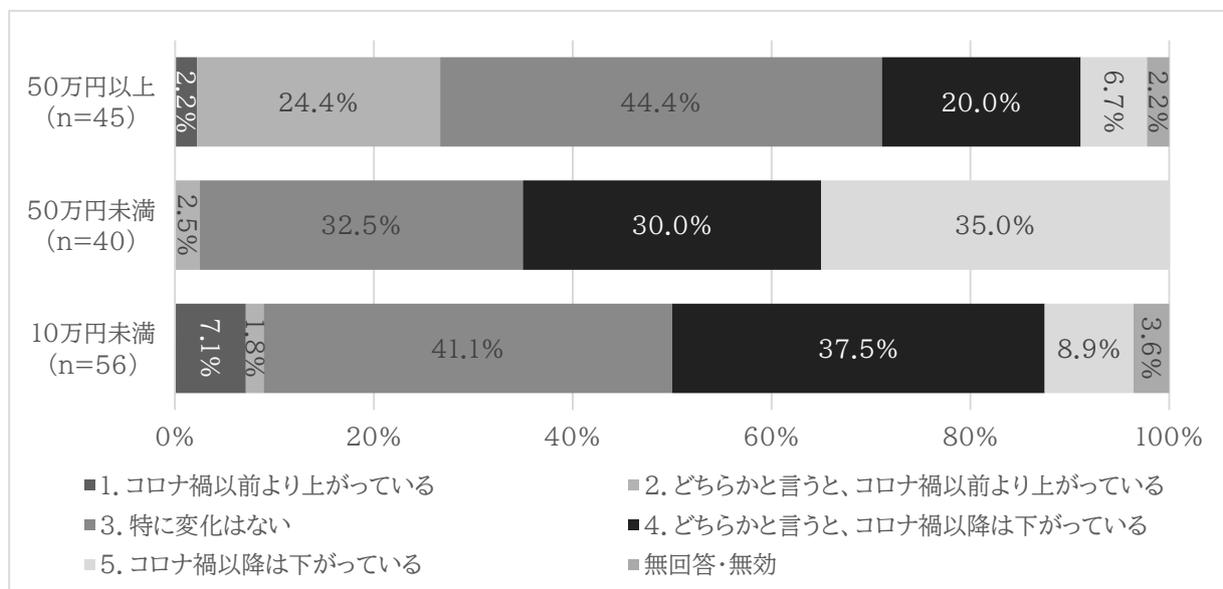
- ・モチベーションに対する変化について、会員の年齢層による傾向は見られませんでした。



■【問7】 コロナ禍を経た中で、団体のモチベーションに対する変化

×【問5】 昨年度における概ねの収入

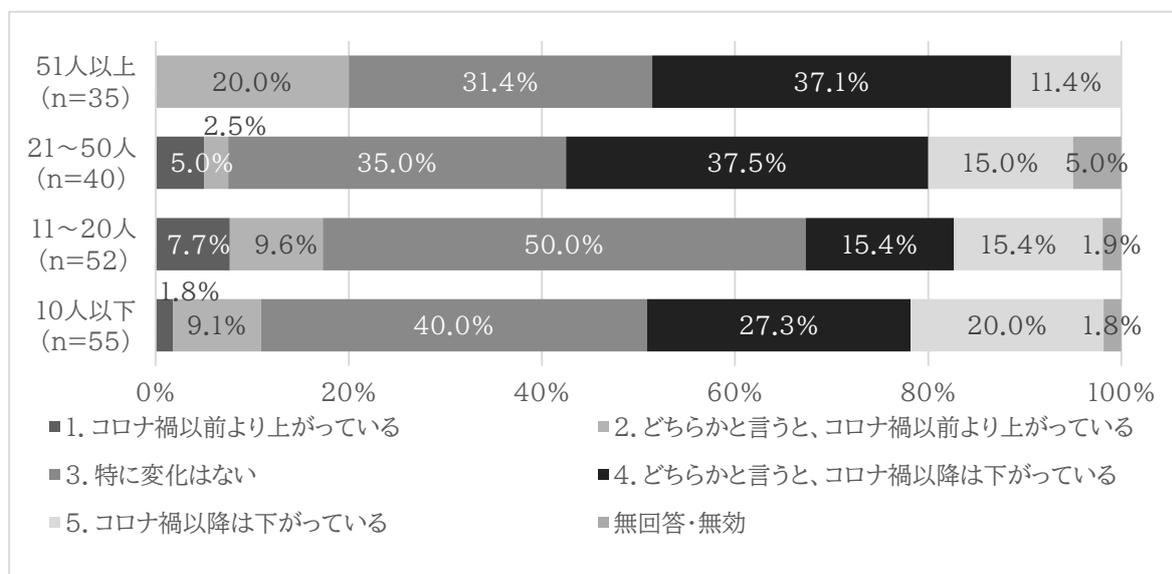
- ・ 昨年度の収入規模による大きな傾向は見られませんが、コロナ禍以前よりモチベーションが上がっている割合は、収入が50万円以上の団体で最も高くなっています。
- ・ 反対に、コロナ禍以降、モチベーションが下がっている割合は、収入が50万円未満の団体で6割以上と最も高くなっています。



■【問7】 コロナ禍を経た中で、団体のモチベーションに対する変化

×【問2】 正会員の人数

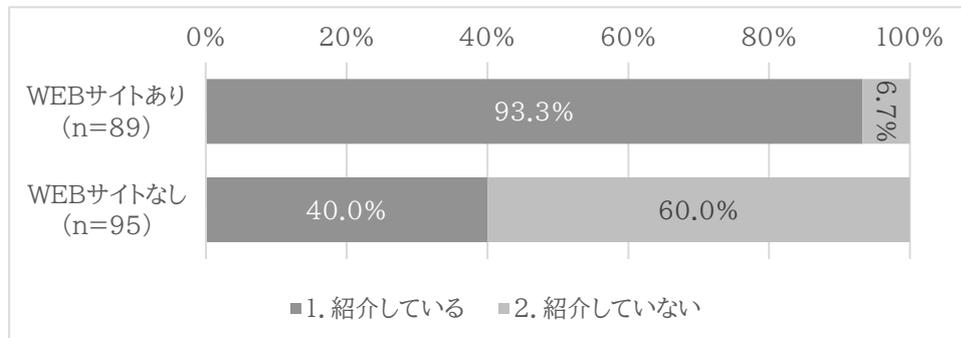
- ・ 正会員の人数（団体の規模）による大きな傾向はみられませんが、モチベーションがコロナ禍以前より上がっている割合は、会員が51人以上の団体で高くなっています。
- ・ 反対に、コロナ禍以降、モチベーションが下がっている割合は、会員が21~50人の団体が最も高くなっています。



■【問9】会報やインターネット上などで団体の活動などを紹介しているか

×WEBサイトの有無

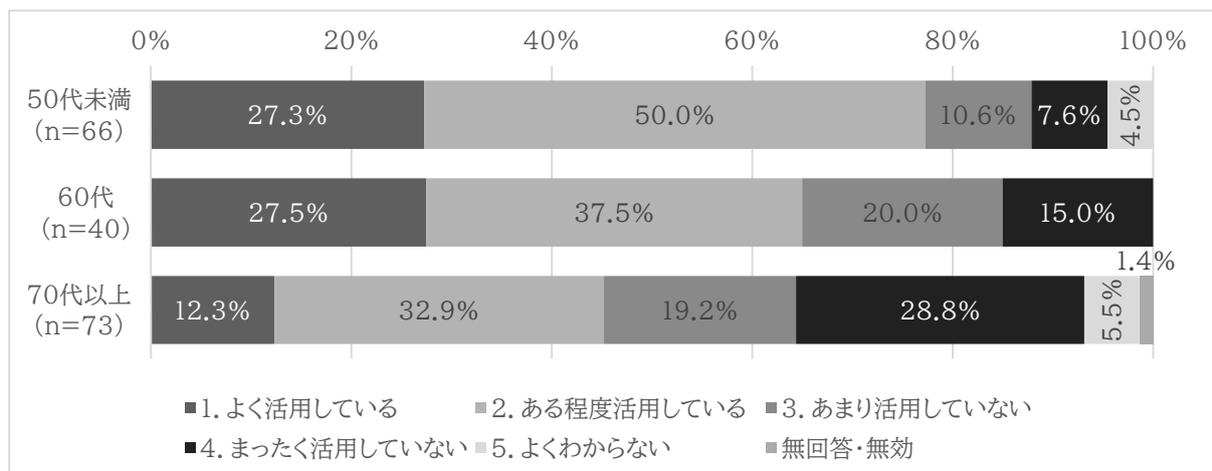
- ・団体のWEBサイトがある団体の9割以上は、団体の活動を紹介しています。
- ・WEBサイトがない団体の6割は、会報やインターネット上などで団体の活動を紹介していません。



■【問10】活動におけるICTの活用状況

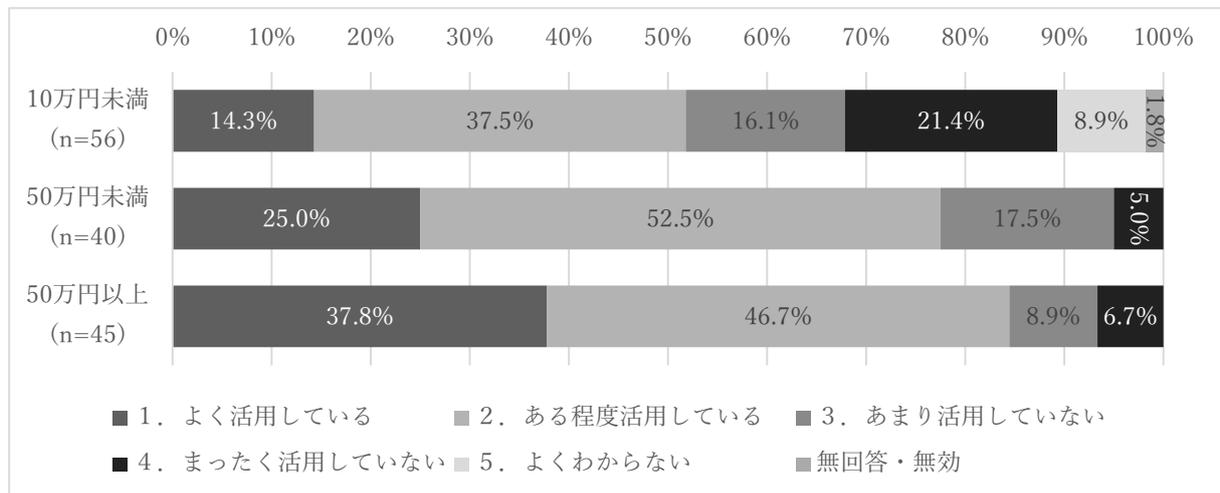
×【問3】主に活動されている会員の最も多い年齢層

- ・会員の年齢層が低いほど、ICTを活用している割合が高くなっています。



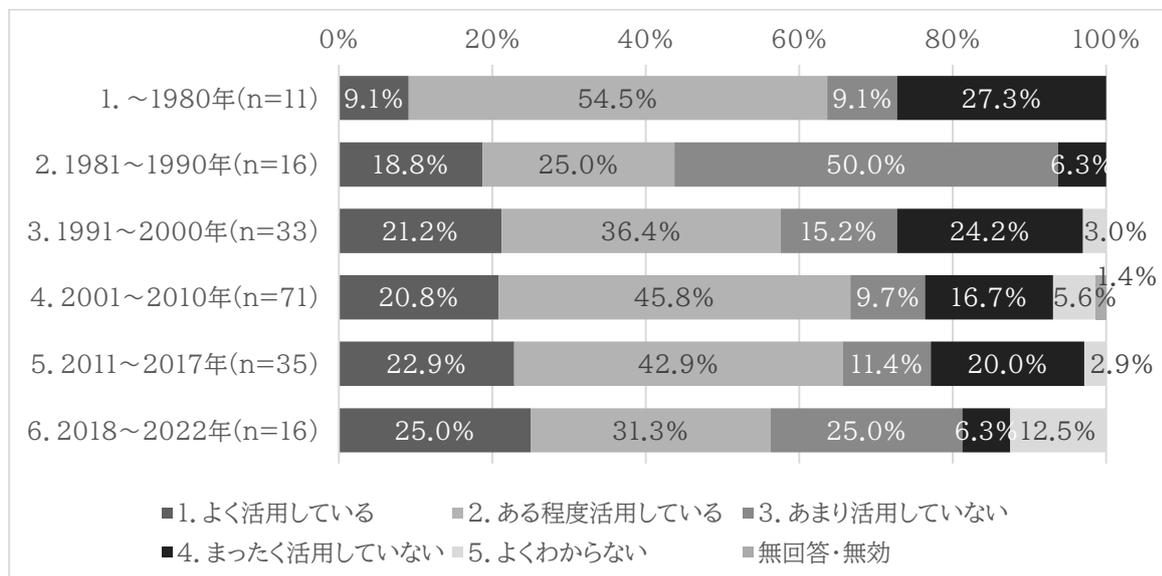
■【問10】活動におけるICTの活用状況×【問5】昨年度における概ねの収入

- ・ICTの活用状況を団体の収入別に見ると、収入額が大きい団体ほど、ICTを活用している割合が高くなっています。
- ・「10万円未満」の団体については、「3. あまり活用していない」「4. まったく活用していない」「5. よくわからない」を合わせた割合が半数を占めています。



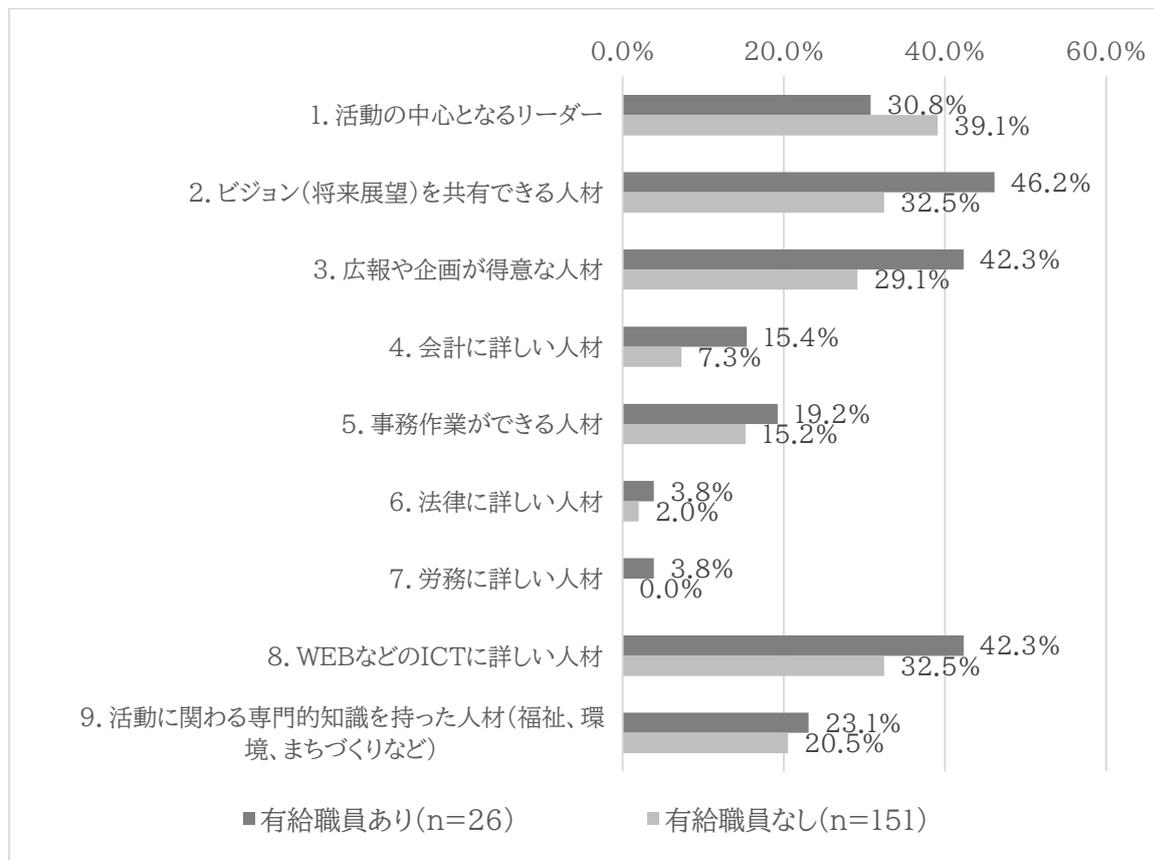
■【問10】活動におけるICTの活用状況×設立年次

- ・設立年次別に、ICTの活用情報を見ても、特に傾向は見られませんでした。



■【問13】団体運営にあたり、必要とする人材×有給職員の有無

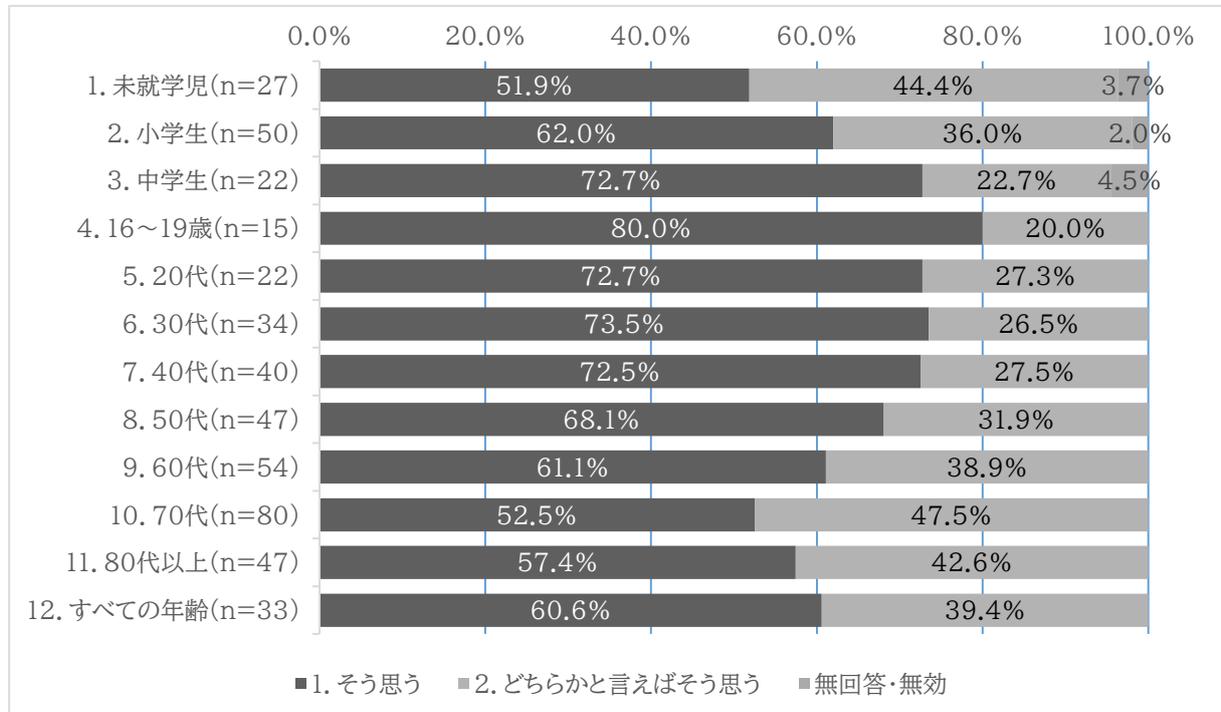
・有給職員がいる団体の方が、あらゆる人材へのニーズは高いですが、「1. 活動の中心となるリーダー」のみ、職員がいない団体の方がニーズは高くなっています。



■【問 15】団体の活動が、直接的あるいは間接的に、見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人の「つながり」を実感できる場になっているか

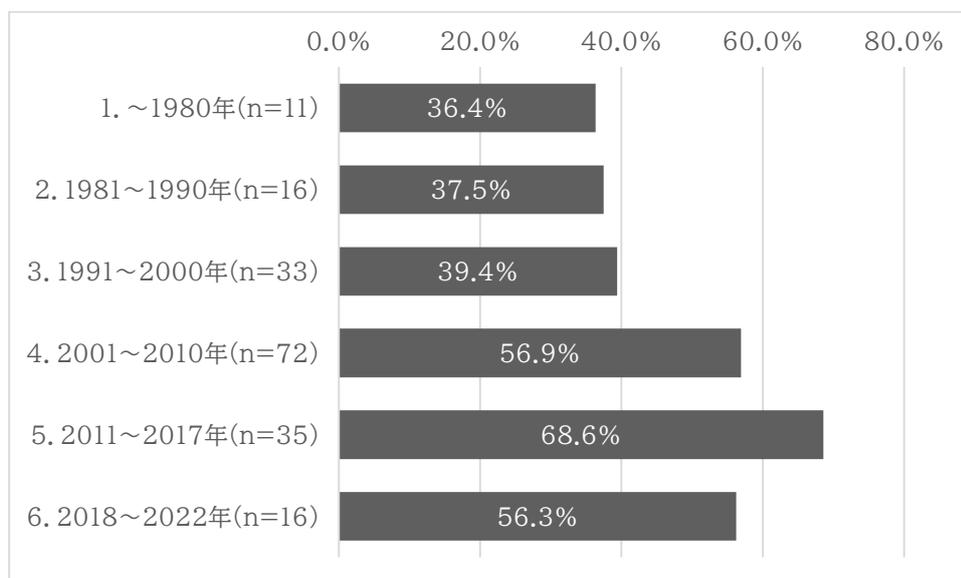
×【問 16】対象となる主な年齢層について

・活動の対象年齢別に大きな傾向は見られませんが、小学生から60代を対象とした活動、あるいはすべての年齢を対象とした活動では、6割以上が活動を通して人と人の「つながり」を実感できる場になっていると感じています。



■【問 17】吹田市が取り組む、市民公益活動に関する補助金制度の認知について×設立年次

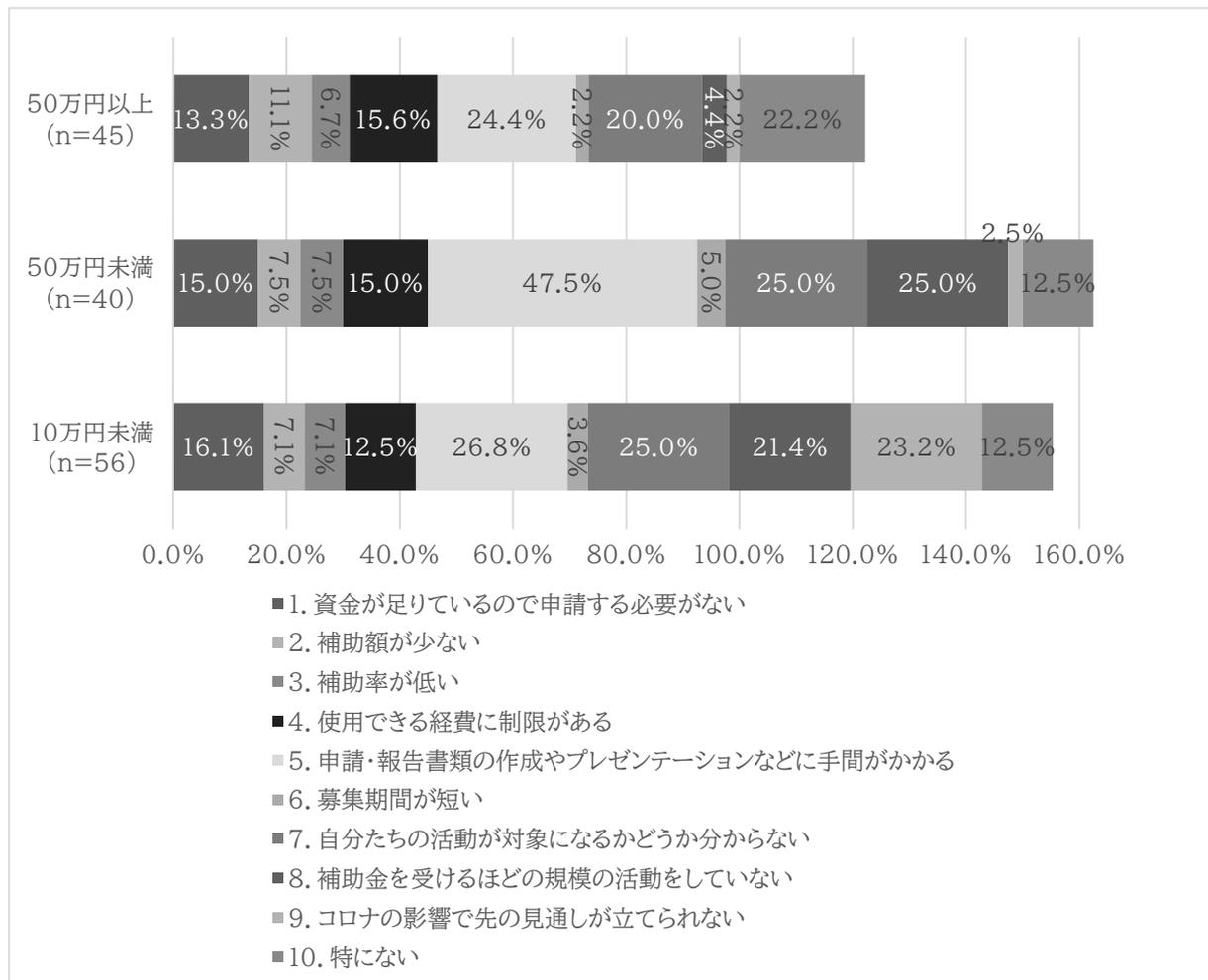
・「市民公益活動促進補助金」の認知度を、設立年次別に見ると、2001年以降に設立された団体は半数以上に認知されていますが、それ以前に設立された団体の認知度は低くなっています。



■【問18】 問17の補助金を活用する上で、ハードルに感じること

×【問5】 昨年度における概ねの収入

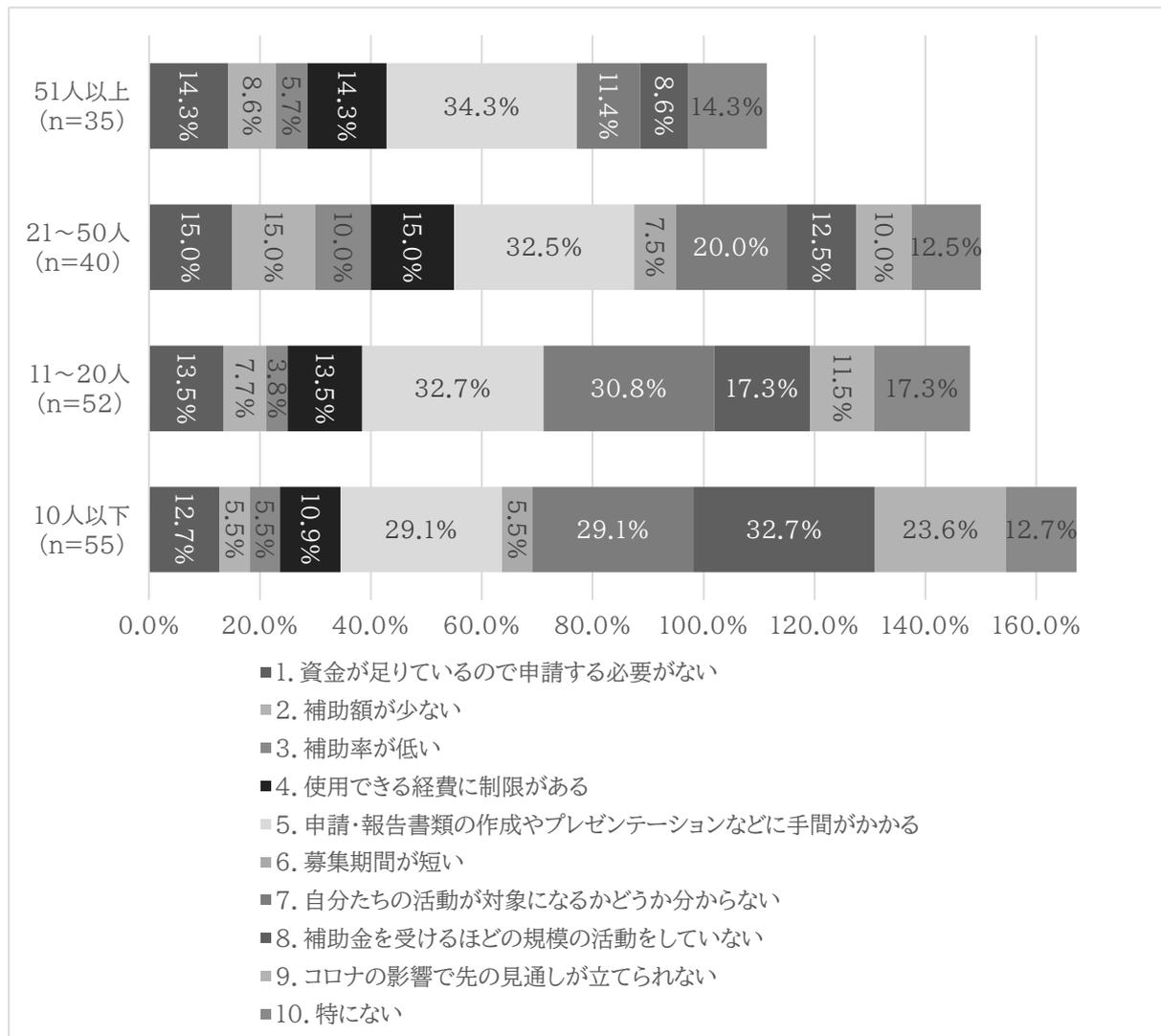
- ・補助金を活用する上でハードルになっていることを、収入規模別に見ると、収入が10万円未満の団体は「9. コロナの影響で先の見通しが立てられない」割合が高くなっています。
- ・収入が50万円以上の団体では「8. 補助金を受けるほどの活動をしていない」の割合が4.4%と、非常に低くなっています。



■【問18】問17の補助金を活用する上で、ハードルに感じること

×【問2】正会員の人数

- ・「8. 補助金を受けるほどの活動をしていない」回答は、小規模の団体ほど割合が高くなっています。
- ・大規模（正会員が51人以上）の団体でのみ、「9. コロナの影響で先の見通しが立てられない」の回答はなく、反対に、小規模（正会員が10人以下）の団体では回答の割合が最も高くなっています。



第4章 調査からみた市民公益活動団体の傾向と課題

以下は、調査結果から分かる、市民公益活動団体の傾向と課題を整理しています。

1. 団体運営について

(1) 人材の確保と育成…団体のミッション実現に貢献できる人材の育成に向けて

解決すべき団体の課題として、最も高い割合を占めている回答が「新規の会員が集まらない」です。会員の主な年齢層として70代の割合が最も高いことや、自由意見に「高齢化により退会者が増えた」「高齢化で活力が低下している」という回答もあったことから、会員の高齢化が人材の確保と育成において大きな課題となっています。このことは、ICTの利活用に関する設問でも、年齢によるハードルの高さを課題にあげています。

必要な人材については、今回の調査ではコロナ禍の影響からか「WEBなどのITに詳しい人材」が15.9ポイント増加し、前回の倍近く割合を伸ばしていることが特徴といえます。また、団体の資金調達の手段のひとつである補助金の活用に関して、ハードルに感じることについて尋ねる設問では、「申請・報告書類の作成やプレゼンテーションなどに手間がかかる」の割合が一番高いのですが、必要な人材として「事務作業ができる人材」を求める割合は少なくなっています。

一方で、「活動の中心となるリーダー」「ビジョンを共有できる人材」は5年前と比較しても割合は大きく変わらないことから、専門性や技術を持つ、ICTの活用や事務ができるといった人材だけでなく、団体を管理・運営するための担い手を求めていることが伺えます。しかしながら、そのために取り組むべき課題である「役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない」は、3.3%と割合が低く、5年前から4.7ポイント下がっています。

このことから、団体運営に必要な人材について、団体の目の前の課題と、団体運営の根本的な課題の認識についてギャップが生じている可能性も考えられます。

(2) 資金調達と情報発信…市民公益活動の社会的意義を問うために

財政面については、収入が50万円以下の団体が多数を占めています。自由意見をみると、現状の収入範囲内で、できる範囲の活動をするという団体も一定数見受けられ、収入規模が小さいことが活動を制約することではないようです。市の補助金についても、「資金が足りているので申請する必要がない」との回答が14%あります。

一方で、市民公益活動に関する補助金制度について、市民公益活動促進補助金や市民公益活動センター使用料補助金などの認知度は高いことから、資金調達に関して関心が高いことも伺えます。しかしながら、市の補助金活用のハードルとして、「申請・報告書類の作成やプレゼンテーションなどに手間がかかる」ことや「自分たちの活動が対象になるかどうか分からない」「補助金を受けるほどの規模の活動をしていない」など、申請の事務手続きだけでなく、そもそも自団体の活動意義や補助金の意味についての認識不足も見受けられます。

情報発信においては、活動紹介に関する設問で、「紹介している」と回答した割合が前回の調査と比較して僅かに減少しています。また、WEB サイトがない団体の6割は、会報やインターネット上などで団体の活動を紹介していません。団体運営上の課題として、最も高い割合を占めている「新規の会員が集まらない」の背景には、新たな参加者を増やすための環境が整っていないことが推測されます。

今回の調査でも、団体運営の課題は、5年前の調査時と比較しても大きな変化はありませんでした。このことから、団体の会員数や収入など規模に関わらず、共通する慢性的な課題は、人材確保や育成、資金調達への取り組み、効果的な情報発信など、持続可能な団体運営を行うための基盤づくりが課題と言えます。

2. 社会状況の変化への対応

(1) ICTの活用について…市民公益活動の内容や意義を発信していくために

約6割の団体が、ICTを活用していると回答しているものの、WEBサイトを有する団体は、10年前のデータと比較しても7.9%しか増加しておらず、全体の4割程度に留まっています。インターネットやSNSでの情報収集が主流となっている昨今において、市民公益活動の内容や意義を発信していくため、インターネットやSNS等の活用の推進は、今後も課題であると言えます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、社会全体のデジタル化が加速しました。コロナ禍でも活動を継続する工夫として、オンライン会議などを取り入れる団体が増加した影響か、団体運営に必要な人材として「WEBなどのITに詳しい人材」へのニーズが、前回調査と比べて15.9ポイント増加しています。

ICTを活用する上での課題としては、高齢者や障がい者など、ICTを利用することが難しい方がおられることや、利用できる人とできない人との情報格差などが挙げられています。多様なICTツール活用の推進に加えて、団体内でのコミュニケーション方法を検討していくことが必要です。

(2) コロナ禍による影響について…ポストコロナの社会を見据えて

コロナ禍をきっかけに、オンラインという新たなコミュニケーションツールを得ましたが、同時に対面で活動を行えないことの弊害も調査から読み取ることができます。一方で、ポストコロナを見据え、市民公益活動は、コロナ禍で顕在化した様々な課題、とりわけ、孤独・孤立の問題への対処や、今後の地域社会を創造するための大きな原動力となることが期待されています。

コミュニケーションに関する変化

今後の活動について、コロナ禍以前より、団体のモチベーションが上がっている、または特に変化がない理由として、「オンラインを導入し活動の幅が広がった」「活動の休止や縮小はしたも

の、本来の活動の目的に変わりはない」という回答があり、下がっている理由には「オンライン化が進んだことで、何気ないコミュニケーションの機会が減ってしまった」ことや「会場に集まる人が減ってしまった」など、オンライン化による変化や戸惑いを感じる声がありました。

市民公益活動は、市民自らが社会課題に気づき、同じ思いを持つ人たちと意見を重ねながら取り組みを行っていくというプロセスが重要であり、市民自治の観点からもコミュニケーションはその根幹になるものです。しかし、人との接触・交流機会の低減が続いたことで、このコミュニケーションの機会を、コロナ禍が阻害することになったと言えます。

また、コロナ禍では、多くの団体が活動を休止及び縮小していたため、モチベーションが下がっている団体の割合が高くなると想像していましたが、コロナ禍も3年目に入って感染対策そのものが日常化し、それぞれに活動工夫をされていることもあり、「特に変化はない」団体の割合が高まったと思われます。

しかし、モチベーションが下がっている団体の中には「イベントを計画しても、人が集まらないのではと考えてしまう」「会員同士も疎遠になり再開に不安がある」「休止中に年齢も重ね、再開の自信をなくしている」といった再開に不安を感じる意見もありました。

市民公益活動団体は、市民の自発性がベースとなっています。感染拡大防止のため活動を休止したものの、それが長期化するほど、自発性によって取り組まれていた活動の意義が揺らいでしまい、再開への不安が募ってしまうのかもしれませんが。

社会課題の顕在化と対処に向けて

一方で、市民公益活動団体の約8割が「団体の活動は、人と人とのつながりを実感できる場になっている」と感じています。コロナ禍では、人と人との関わりが減少してしまったことにより、社会的な孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化していると言われていますが、市民公益活動がつながりを実感できる場になっているということが、市民公益活動の価値の一つであると言えます。

内閣官房が定めた「孤独・孤立対策の重点計画」においては、「人と人とのつながりを実感できる地域づくりを行うために、市民の自主的な活動やボランティア活動を推進する」とされています。また、「孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する」という方針も出されていることから、市民公益活動の社会的価値の向上や、多様な主体との連携・協働を促進していく中間支援の立場から、ラコルタとして重点的に取り組んでいくことが必要と考えます。

第5章 今後の支援方策について

「市民公益活動団体ガイドブック」掲載団体における活動分野の割合をみると、福祉や教育に関する活動以外は、文化・スポーツの振興を目的とした活動が多い傾向にあります。しかし、何れの団体も地域における見守り・交流の場や居場所の確保に繋がっており、コロナ禍以降深刻な社会課題とされている孤独・孤立の予防や解消に貢献していることがわかりました。

市民公益活動は、課題当事者への直接的な支援や地域貢献だけでなく、活動に取り組む人々のウェルビーイングの向上や、社会関係資本の醸成にも繋がっており、2002年に施行された「吹田市市民公益活動の促進に関する条例」で述べられている、「市民がお互いに支え合う互助の社会」を実現していくためには欠かせない活動です。



以下では、第4章を踏まえ、ラコルタでの支援方策について整理していますが、団体が抱える課題の解決だけでなく、上記で述べた市民公益活動の効果を広く発信し、社会的価値の向上に努めることも市民公益活動を促進する上で重要な観点だと捉えます。行政の補助金制度の活用についても、資金源の確保という面だけでなく、市民公益活動の社会的価値を向上する手段のひとつとも言えることから、福祉・教育・環境など、分野を越えた官民の協働を促進していくため、担当部署との連携を強化しながら、団体支援にあたります。

1. 人材育成・マッチングについて

「ボランティア・NPO 初歩講座」や「eN カレッジすいた」を中心として、まちづくりやNPO、自治会などの担い手となる人や、地域社会の問題発見・課題解決力やコーディネート力を備えた人材を育成します。

市民公益活動団体とのマッチングについては、市民からの相談対応をはじめ、「ぷちボラ」（単発短時間のボランティアプログラム）の活用や、テーマカフェ（特定の社会的テーマの交流）、みんなのSUITA DAY（市民参加型イベント）などを通して、活動に関わる機会を提供します。また、高校生や大学生のボランティア、職業上持っている知識やスキルを無償提供して社会貢献するプロボノとのマッチングなども図り、団体支援だけでなく、若者や現役世代に市民公益活動に取り組むきっかけを生み出します。

2. 運営基盤の強化について

団体運営講座を通じて、広報や会計といった団体運営に必要なスキルの向上をめざします。また専門性が必要となる課題については、ラコルタが有するネットワークを活用し、有資格者などの専門家と繋いでいきます。団体運営の担い手の育成につながる、団体のミッションやビジョン

の共有など、短期的な相談対応で課題解決に至りにくいケースについては、アドバイザー派遣事業として中長期的な伴走支援にあたります。また、市民公益活動促進補助金の制度を活用していただくなど、資金調達の支援も行います。

3. DXの推進について

時代に応じたインターネット上での情報発信や、団体内部のコミュニケーションや事務作業を円滑にするためには、ICTの活用が欠かせません。DX推進講座を通じて、これらの技術やノウハウの習得を図ります。また、オンライン会議などにも対応できるよう、施設のハード面を充実させます。

団体のデジタル化の推進とは、内部のコミュニケーション促進や事務作業の軽減だけでなく、デジタル化を手段として、団体の在り方や事業内容などへの変革を進めることです。「自分たちは何のためにやっているのか」というミッション・ビジョンを団体と一緒に確認しながら、これからの時代を見据え、市民公益活動団体の社会的意義を社会に発信していくための支援にも取り組みます。

<団体同士の協働>

問4. 外部の組織、団体との現在の連携・交流・協働状況についてお尋ねします。
過去3年間に特に積極的に連携していると思われるものについて、
あてはまる番号を3つまで選び、○で囲んでください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 他の市民活動団体 | 2. 上部団体 | 3. 地縁団体（町内会・自治会など） |
| 4. 公民館 | 5. コミュニティセンター | |
| 6. 吹田市立市民公益活動センター | 7. 吹田市社会福祉協議会 | |
| 8. 吹田市の行政部局 | 9. 他市（吹田市外）の行政部局 | 10. 大阪府の行政部局 |
| 11. 国レベルの行政部局 | 12. 吹田市内の企業・事業所・商店 | |
| 13. 吹田市外の企業・事業所・商店 | 14. 吹田市内の労働組合 | 15. 吹田市外の労働組合 |
| 16. 大学などの学術研究機関 | 17. マスコミ | 18. 助成財団 |
| 19. その他（ | | ） |

<財政・資金調達状況>

問5. 昨年度における、貴団体の概ねの収入、支出の合計金額を下記に記入してください。

■項目	■収入の合計	■支出の合計
金額	, 0 0 0 円	, 0 0 0 円

<運営・活動の課題>

問6. 貴団体の解決すべき課題について、あてはまる番号を3つまで選び、○で囲んでください。

1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない
4. 総会や理事会が形骸化している
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない
8. 新規の会員が集まらない
9. 会員の継続率が悪い
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない
12. 情報公開、説明責任が十分ではない
13. 個人情報の管理が十分できていない
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない
15. 活動を行う場が安定的に確保できない
16. 活動がマンネリ化している
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない
18. 期待される事業の成果があがらない
19. 効果的な広報・PR方法がわからない
20. 他団体との活動の差別化ができない
21. 他団体と連携ができない
22. 特に問題はない
23. その他 ()

<今後の活動について>

問7. コロナ禍を経て、今後の活動に対する団体のモチベーションに、変化はありましたか？
あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. コロナ禍以前より上がっている
2. どちらかと言うと、コロナ禍以前より上がっている
3. 特に変化はない
4. どちらかと言うと、コロナ禍以降は下がっている
5. コロナ禍以降は下がっている

問8. 上記の番号を選んだ理由を教えてください。

■情報公開・ICT(情報通信技術)の利活用について

<活動状況の公開>

問9. 現在、会報やインターネット上などで団体の活動などを紹介していますか？
あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 紹介している
2. 紹介していない

<ICTの活用状況>

問10. 活動において、ICTはどのくらい活用されていますか？
あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. よく活用している
2. ある程度活用している
3. あまり活用していない
4. まったく活用していない
5. よくわからない

※ICT(情報通信技術)とは

インターネット等の通信回線を利用した、対面でない情報伝達・コミュニケーションの技術です。
(電子メールやホームページ、LINEやFacebookなどのSNS、ZOOMなどのオンライン会議用のツールなど)

■人材について

<必要な人材>

問 13. 貴団体の運営にあたり、必要とする人材は、どのような人材ですか？

あてはまる番号を3つまで選び、○で囲んでください。

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 1. 活動の中心となるリーダー | 2. ビジョン（将来展望）を共有できる人材 |
| 3. 広報や企画が得意な人材 | 4. 会計に詳しい人材 |
| 5. 事務作業ができる人材 | 6. 法律に詳しい人材 |
| 7. 労務に詳しい人材 | 8. WEBなどの ICT に詳しい人材 |
| 9. 活動に関わる専門的知識を持った人材（福祉、環境、まちづくりなど） | |
| 10. その他（ | ） |

<人材育成>

問 14. 人材の育成に取り組んでいることはありますか？

あてはまる番号を3つまで選び、○で囲んでください。

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 経験者からの伝達 | 2. 活動を通じての経験や知識の蓄積 |
| 3. 団体内での研修 | 4. 外部での研修 |
| 5. 資格取得の奨励 | 6. マニュアルの作成 |
| 7. 外部からの人材確保 | 8. 特に取り組んでいない |
| 9. その他（ | ） |

■活動における地域・社会への効果について

問15. 貴団体の活動は、直接的あるいは間接的に、見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる場になっていると思われますか？

あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

- | | | |
|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかと言えばそう思う | 3. どちらとも言えない |
| 4. どちらかと言えばそう思わない | 5. そう思わない | |

問 16. 前問15 で、「1. そう思う」または「2. どちらかと言えばそう思う」に○を付けた方にお尋ねします。対象となる主な年齢層について、あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

- | | | | |
|---------|---------|-----------|------------|
| 1. 未就学児 | 2. 小学生 | 3. 中学生 | 4. 16～19歳 |
| 5. 20代 | 6. 30代 | 7. 40代 | 8. 50代 |
| 9. 60代 | 10. 70代 | 11. 80代以上 | 12. すべての年齢 |

■市の補助金について

問 17. 吹田市が取り組む、市民公益活動に関する補助金制度をご存知ですか？
知っているものをすべて○で囲んでください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 市民公益活動促進補助金 | 2. 市民公益活動センター使用料補助金 |
| 3. ふれあい交流サロン事業補助金 | 4. 景観まちづくり活動補助金 |
| 5. 障害者社会参加促進事業補助金 | 6. シティプロモーション促進補助金 |
| 7. 子供食堂開設等事業補助金 | |

問 18. 上記の補助金を活用する上で、ハードルに感じることはありますか？
あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 資金が足りているので申請する必要がない |
| 2. 補助額が少ない |
| 3. 補助率が低い |
| 4. 使用できる経費に制限がある |
| 5. 申請・報告書類の作成やプレゼンテーションなどに手間がかかる |
| 6. 募集期間が短い |
| 7. 自分たちの活動が対象になるかどうか分からない |
| 8. 補助金を受けるほどの規模の活動をしていない |
| 9. コロナの影響で先の見通しが立てられない |
| 10. 特にない |
| 11. その他 () |

■団体の概要

●団体名 ※正式名称をご記入ください。

●担当者の連絡先

◇担当者名：

◇電話番号：

◇FAX 番号：

◇Eメール：

■自由意見

その他、ご意見やご提案などがありましたら、自由に記入ください。

～設問は以上です。ご協力ありがとうございました。専用封筒に本アンケートを入れて返送してください。～

ラコルタ | 吹田市立市民公益活動センター
(指定管理者:NPO 法人市民ネットすいた)

2022 年度
吹田市における市民公益活動団体実態調査 報告書

発行日：2023 年 3 月

発 行：吹田市立市民公益活動センター

(指定管理者：NPO 法人市民ネットすいた)

この報告書についてのお問い合わせ・ご意見は下記まで。

吹田市立市民公益活動センター(愛称:ラコルタ)

〒565-0862 吹田市津雲台 1 丁目 2 番 1 号

千里ニュータウンプラザ 6 階

TEL 06-6155-3167

FAX 06-6833-9851

Email info@suita-koueki.org

URL <https://suita-koueki.org/>

